

第七十三回帝國議會
衆議院臨時租稅增徵法中改正法律案外七件委員會議錄(速記)第十六回

			會議
		昭和十三年三月八日(火曜日)午後三時三十	
	出席委員左ノ如シ		
委員長	高橋熊次郎君		
理事岡本實太郎君	理事岩瀬亮君	小串 清一君	板谷 順助君
理事東條 貞君	理事河野 密君	宮本雄一郎君	岡田 忠彦君
前田房之助君	中村 梅吉君	山川賴三郎君	森田 福市君
渡邊玉三郎君	勝 正憲君	水谷長三郎君	曾木 重貴君
矢野庄太郎君	堀内 良平君	馬場 元治君	片山 哲君
津倉 龜作君	川副 隆君	同日委員飯村五郎君辭任ニ付其ノ補闕トシ	三木 武夫君
		大藏政務次官 太田 正孝君	出席政府委員左ノ如シ
		大藏參與官 中村三之丞君	
		大藏省主稅局長 大矢半次郎君	
		大藏省理財局長 關原 忠三君	
		大藏書記官 松隈 秀雄君	臺灣總督府財務局長 嶺田 丘造君
		大藏書記官 植木庚子郎君	
		拓務省殖產局長 植場 鐵三君	
		拓務書記官 副島 豊君	本日ノ會議ニ上リタル議案左ノ如シ
		拓務省殖產局長 植場 鐵三君	臨時租稅增徵法中改正法律案(政府提出)
		拓務書記官 副島 豊君	所得稅法中改正法律案(政府提出)
		拓務書記官 副島 豊君	相續稅法中改正法律案(政府提出)
		拓務書記官 副島 豊君	登錄稅法中改正法律案(政府提出)
		拓務書記官 副島 豊君	酒造稅法中改正法律案(政府提出)
		拓務書記官 副島 豊君	酒精及酒精含有飲料稅法中改正法律案(政府提出)
		拓務書記官 副島 豊君	麥酒稅法中改正法律案(政府提出)
		拓務書記官 副島 豊君	大正九年法律第十二號中改正法律案(所

付託議案
臨時租稅增徵法中改正法律案(政府提出)
所得稅法中改正法律案(政府提出)
相續稅法中改正法律案(政府提出)
登錄稅法中改正法律案(政府提出)
酒造稅法中改正法律案(政府提出)
支那事變特別稅法案(政府提出)
麥酒稅法中改正法律案(政府提出)
大正九年法律第十二號中改正法律案(政府提出)
所得稅法ノ施行ニ關スル件
政府提出
支那事變特別稅法案(政府提出)
臨時租稅措置法案(政府提出)
日滿國稅徵收事務共助法案(政府提出)
昭和十一年法律第八十四號中改正
事費支辨ノ爲公債發行ニ關スル
事件(政府提出)
關東局朝鮮總督府臺灣總督府及
太廳各特別會計ニ於ケル租稅
收入ノ一部ニ相當スル金額等ヲ臨
時軍事費特別會計ニ繰入ルルコト
ニ關スル法律案(政府提出)
昭和十三年度一般會計歲出ノ財源
充ツル爲公債追加發行ニ關スル
邦邦法律案(政府提出)
內ニ於テ募集シタル外國債ノ
ニ關スル法律案(政府提出)

得稅法ノ施行ニ關スル件(政府提出)

支那事變特別稅法案(政府提出)

臨時所得税法中改正法律案(政府提出)

臨時共和國政府提出之《憲法》

昭和十二年法律第八十四號中改正法律案

(支那事變ニ關スル臨時軍事費支辨ノ爲

公債發行ニ關スル件(政府提出)

關東局、朝鮮總督府、臺灣總督府及樺太

廳ノ各特別會計ニ於ケル租稅收入ノ一部

二 相當スル金額等ヲ臨時軍事費特別會計

ニ繰入ルルコトニ關スル法律案（政府提

卷之三

昭和十三年慶一船會計歲出入財源二充以
爲八百圓加後行三開、云其美、文任

九爲公債遠方發行之關不外沒有第二政庫

本邦内ニ於テ募集シタル外國責ノ寺愚ニ

關スル法律案(政府提出)

高橋委員長 午前ノ會議八國務大臣並

府委員ノ御都合デ開會スルニ至ラナカ

ノヲ遺憾ニ存ジマスガ、是ヨリ開會致シ

ス、而シテ本日ヘ、過日本委員會ニ付託

相成リ、政府側ヨリ其説ノアリマシタ

那事變ニ關スル臨時軍事費支辨ノ爲公債

四號中改正法律案其他二件竝一本邦內

於テ募集シタル外國債ノ待遇ニ關スル法律案、是等モ併セテ囊ニ審議ノ議題ニ供シテ居リマス各案ト共ニ議題ニ供シマスカラ、是等ノ點ヲモ含メテ御質疑アランコトヲ希望致シマス——板谷順助君

○板谷委員 私ハ今回ノ増稅案ニ付キマシテ検討シテ見タノデアリマスガ、如何ニモ負擔ノ均衡ヲ缺キ不公平デアリマシテ、洵ニ遺憾ニ感ジテ居ルモノデアリマス、先ヅ第一ニ金融資本家ニ對シテ極メテ輕ク、產業資本家ニ重イト云フコトニ付テハ、委員會ニ於テモ屢々繰返サレタ問題デアリマシテ、私ハ速記錄ニ付テ大臣ノ答辯ヲ十分ニ調べテ見タノデアリマスガ、是マデノ御答辯デハ承服ハ出來マセヌ、ソコデ私ハ大臣ガ一般來御答辯ニナツカコトト、實際ニ執ラレタ方針ガ一致シテ居ラヌト云フヤウナ關係カラ、勢ヒ大臣ノ言明ヲ此場合確メテ置ク必要ガアルト思ヒマス、速記錄ニ依リマスト、大臣ハ「増稅ノ目的ハ、舉國一致全國民ガ此時局ニ御奉公ヲスル、就キマシテハ銃後ノ國民ハ色々ノ御奉公ヲ致シマスルガ、金錢ニ依ツテ此戰費ノ調達ニ貢獻ヲスルト云フ精神ガ一番大切ナ點デアリマス」、斯ウ述べ三百億ヲ賄ハウト思ヒマスルト、一錢一厘

カラ出發シナケレバナリマセヌ、大キイ考デハ決シテ
戰時ノ財政ト云フモノハ賄ヘルモノヂヤア
リマセヌ、是ハ私ハ確ニ申上ゲテ置キマス」、
又「負擔ノ不公平ガ出來ルダケ無イヤウニ
スルト定メタ次第アリマスガ、是ガ御話
ノ如ク此上ニ、假定デアリマスケレドモ、
増稅ヲスルヤウナ場合ニハ、ソレハ一層其
結果ハ注意シナケレバナラヌ、只今御言葉
ニモアッタ思ヒマスルガ、假ニ基本的ノ稅
制整理デナクテモ、稅制ノ負擔ノ公平ヲ期ス
ル爲ニ、應急的ニモソレヲ考ヘナケレバナ
ラスト云フ意味ノ御言葉ガアッタカニ思ヒ
マスルガ、私ハソレハサウ云フ風ニ考へ得
ルト思ヒマス」、更ニ又仰シヤッテ居ルコト
ハ、「細カイ所カラ氣ヲ配ルカラヤレルノ
デ、此時ニ大キイ氣ニナッテヤッタラ、五十
億デモ六十億デモ戰費ノ調達ハ困難ヲ來ス、
其點ハ確ニ申上ゲマス、其點ハ非常ニ御同
情願ヒマセヌト、ソレガ大事ナンデス、ド
ンナ稅デモ一口デ百万圓二百万圓納メテ吳
レル人バカリデハアリマセヌ、細カイ所カラ
行カナケレバナラヌ、貿易デアラウガ、
產業デアラウガ、總ニ氣ヲ配フナケレバナ
リマセヌカラ、此點ハ方々デ御議論ガアリ

同情ヲシテ戴キマセヌト困リマス、總テノ
政策ハ微カラ進ンデ大ニ參リマスカラ、此
點ドウゾ御願シテ置キマス」、斯ウ御言明ニ
ナツテ居ルノ「デアリマス、私ハ此御答辯ヲ
見テ、御言葉ノ中ニ所謂先般來問題ニナツ
テ居ルアナタガ金融業ヲ御忘レニナツタノ
カ、或ハ御落シニナツタカト思フ、ソコデ私
ハドウシテモ質問シナケレバナラヌコトニ
ナルノデアリマス、尙ホ此速記録ニ依リマ
スト、アナタハ現在ノ産業界ノ狀態ニ付キ
マシテ、「相當徵稅額ハ殖エタノデアリマ
スルガ、御承知ノ如ク一般ノ企業心ハ極メ
テ旺盛デアリマシテ、昨年ノ如キハ曾テ例
ノナイ程各種ノ企業ガ増加致シタ譯デアリ
マス、昨年ノ後半ニ於キマシテハ、資金調
整法ニ依リマシテ、一部ノ產業ニ限ッテ新
設、擴張、改良ヲ認メマシタノデアリマス
ルガ、又増稅ヲ致シマシテモ、其收益ニ餘
リサシタル影響ガナイヤウナ狀態デアルノ
デアリマスルノデ、今回ノ程度ノ增稅ニ依
リマシテ、國家ノ爲メ有用ナル産業ニ對
ルコトヘ、決シテナイト信ジテ居ルノデア
シ、企業心ヲ萎縮致シマシテ生産擴充ニ因
リマス」、斯ウ云フコトヲ言ッテ居リマス、
私ハ現在ノ産業界ノ狀態ヲアナタガ能ク御
知リニナツテ居ツテモ、已ムヲ得ナイ斯ウ云

タカト思フ、現在我國ノ、殊ニ東京市中ノ
狀態ハ、或ル軍需工業ニ關係シテ居ル
興業銀行ノ財源ヲ十億圓ニ殖ヤシテ之ニ對
シテ政府ハ保證シテ居ル、其金ヲ此方面ニ
ドシヽ出シテ居ルノデアリマスカラ、或
ハ一面ニ於テ產業界ガ如何ニモ發達シテ居
ルヤウニ御考ニナルカモ知レナイ、併シ御
承知ノ通り特別議會以來各種ノ稅率ガ複雜
ニナツタ爲ニ、納稅者ノ頭ニヘマダ能ク入ッ
テ居リマセヌ、居ラヌガ爲ニ、其反響ハマ
ダ割合ニ表面ニハ現ハレテ居ラヌノデアリ
マスガ、現ニアナタハ東京市中ニ於ケル實
業家方面ニ付テ御聞キニナツテモ分リマス、
如何ニ戰時體制下デアリマシテモ、舉國一
致ヲ要スル時デアッテモ、此稅制ノ下ニ於テ
ハ却テ生産力ノ發展ヲ阻碍シ、延テハ公債
ノ消化ノ根元ヲ覆ヘシ、財政政策ノ破綻ヲ
來ス虞ガアルト皆心配シテ居ル、近來經濟
界ノ狀況ハ、勿論軍需工業ハ別問題デアリ
マス、併ナガラ如何ナル產業ト雖モ國家ニ
有用ナルモノデアッテ、一生懸命ニ働イテ餘
分ノ利益ヲ擧ゲレバ、却テ借金ヲシテ納稅
セナケレバナラヌ、斯ウ云フ結果ニナルノ
デアリマス、デアルカラ、出來ルダケ仕事

ハ成行ニ委シテ、餘計ナ仕事ヲシナイ、利益率ノ少ナイ方ガ幾ラカ手ニ残ル、其結果累進率デ段々所得税ガ高クナシテ多ク取ラレモノハ、詰リ安全デアル公債デアルトカ、社債方面ニ投資ガ向イテ居ル、其反対ニ所謂低額ノ所得者ト云フモノガ寧ロ投機的ニ幾ラカ配當ノ高イ、内容ガドウデアラウトモ、其株式ニ投資ヲスルト云フヤウナ現在ノ傾向ニナッテ居ルノデアリマス、一體大藏大臣ハ之ニ對スル御考ハドウデアリマスカ、ソレヲ先づ第一ニ御伺致シマス

○賀屋國務大臣 私ハ今御質問ノ趣旨ハ能ク諒解致シ兼ネマシタガ、ドウモ今御話ノヤウニ利益ノ少イ方ガ手許ニ餘計残ルトモ考ヘマセヌ、税ノ累進率ハアルノデアリマスガ、ヤハリ利益ノ多イ方ガ手許ニハ餘計残ルグラウト思ヒマス、税ノ掛ラナイ場合ヨリハ無論掛ル場合ノ方ガ負擔ハ重イノデアリマス、御話ノヤウニ此際擴張ヲ必要トスル事業ニ對スル企業心ヲ非常ニ萎靡シテ居ルトハ考ヘテ居ラナイノデアリマス

○板谷委員 所ガ税制改正ノ結果、産業方面ニ對スル資金ニ影響ガナイン、恐ラクハ今サウ云フ御答辯デアラウト思フノデアリマス、然ラバ現在ノ株ノ配當ト云フモノハドレ位ノ程度ガアナタハ適當ト御考ニナッテ

○賀屋國務大臣 ドノ位ガ適當デアルカト
云フ御話デアリマスガ、只今ノ所大概一流
株ハ五分以上、其時ノ色々ノ場合ニ依ッテ違
ヒマスガ、五分五厘、或ハ物ニ依ッテハ六分、
大體其邊ヲ往來シテ居ルト思ヒマス
○板谷委員 私ハ只今申上ゲマス通リニ、
此稅制ノ改正ノ結果、產業界ノ資金ト云フ
モノニ重大ナ影響ヲ來シテ居ルト思フ、更
ニ私ハ御伺致シマスガ、政府委員カラ先般
來金利ノ水準ヲ維持スルト云フヤウナ御言
葉ガアルノデスガ、一體金利ノ水準ト云フ
モノハ何ヲ標準ニシテ御考ニナッテ居リマス
力

ノ方ハ今申上ゲマシタ通り、社債ハ相當「ア
デヤストメント」ガ出來タ考ヘテ居リマス、尙
多少一時ノ最モ低クナリマシタ場合ヨリモ
利廻ハ好クナッテモ然ルベシト思ヒマス、尙
ホ公債ヨリ下ノ利廻デアリマス銀行預金、
郵便貯金等ニ付キマシテハ、是モ前ニ申
上ゲタコトガアルカト思ヒマスルガ、必
シモ現在ノ利率ガ最モ適當ナリト思ツテ居
リマセヌ、細カク申セバ、三分半公債ノ利
廻水準ヲ基本トシテ、上下色々々金利ヲ考ヘ
レバ、マダ多少前ト變ツテ宜イ所モアルカト
思フノデアリマス、中心ハ公債ノ利廻ノ點
ヲ金利水準ノ中心トシテ考ヘテ政策ヲ樹テ
タイ、斯様ニ思ツテ居リマス

投資ニハ、今カラモ益、投資ガ起ルト思ヒマス

○板谷委員 ドウモ私ハ驚入ッタ御答辯ダ

ト思フ、アナタハ現在ノ株式ニ付テ、或ハ

投資ヲスル、或ハ又擴張ヲスルト云フコトニ付キマシテハ、御承知ノ通り從來ノ配當ガ五分乃至五分五厘ノ標準、即チ公債ノ三分

七厘ニ對スル所ノ五分五厘ト云フモノガ、

株式ノ大體ノ配當ノ標準ニナツテ居リマス、

所ガ御承知ノ通り段々金ガ詰ツテ居ル關係

カラシテ、或ハ六分デアルトカ、七分デア

ルトカ、高配當ヲシナケレバ増資モ出來ナ

イ、或ハ株ノ拂込モ出來ナイト云フ現在ノ

情勢デアリマス、又大臣ハ先般社債ノ發行

ト云フコトニ付テ、ドウモ産業資金ガ株ノ

拂込金ニ集中シテ、社債ノ發行ガ出來ニク

イト云フ狀況デアリマス、必要ナル産業資

金ヲ得ルニハ、今回ノ稅制改正ガ最モ適當

ナ方法デアルト云フヤウニ御考デアルカ、

大體此株式ト云フモノハ株ガ主トナルノ

カ、社債ガ主トナルノカ、ドウ云フ風ニ御

考デアリマスカ
○賀屋國務大臣 株モ要リマス、社債モ要リマス、兩方デアルト思ヒマス
○板谷委員 然ラバ此社債ト云フモノハ無制限ニ發行ノ出來ルモノデスカ、私ハサウ

デヤナイト思フ、何トシテモ株式會社ニ於テハ株ガ主體タルモノデアル、此株式ニ對スル拂込ヲ主トセネバナラヌ、社債ト云フモ

ノハ全體ノ資本金ノ或ハ倍デアルトカ、幾五分乃至至五分五厘ノ標準、即チ公債ノ三分

七厘ニ對スル所ノ五分五厘ト云フモノガ、

株式ノ大體ノ配當ノ標準ニナツテ居リマス、

所ガ御承知ノ通り段々金ガ詰ツテ居ル關係

カラシテ、或ハ六分デアルトカ、七分デア

ルトカ、高配當ヲシナケレバ増資モ出來ナ

イ、或ハ株ノ拂込モ出來ナイト云フ現在ノ

情勢デアリマス、又大臣ハ先般社債ノ發行

ト云フコトニ付テ、ドウモ産業資金ガ株ノ

拂込金ニ集中シテ、社債ノ發行ガ出來ニク

イト云フ狀況デアリマス、必要ナル産業資

金ヲ得ルニハ、今回ノ稅制改正ガ最モ適當

ナ方法デアルト云フヤウニ御考デアルカ、

大體此株式ト云フモノハ株ガ主トナルノ

カ、社債ガ主トナルノカ、ドウ云フ風ニ御

考デアリマスカ
○賀屋國務大臣 株モ要リマス、社債モ要リマス、兩方デアルト思ヒマス
○板谷委員 然ラバ御尋シマスガ、從來金融ニ稅ヲ課ケテ産業資金ガ減ツタ云フヤ

ナ情勢ヲ聞カナイノデアリマスガ、稅ヲ課ケタナラバ、社債ハ減ルノダト云フヤウニ思

テ居リマス

○賀屋國務大臣 今申上ゲマシタヤウニ、

四分一厘マデ行ツタ社債ガ、昨年ノ臨時增徵其他ノ關係、稅ノ負擔ヲシテ、依然トシテ

之ヲ維持スルコトガ出來ナイヤウナ金融情勢デアリマス、サウ云フ際ニ社債ニ稅ヲ課

デナケレバナラヌ、斯ウ考ヘルノデスガ、

御所見ハ如何デアリマスカ

○賀屋國務大臣 ソレハ必ズ株ガ無ケレバ

社債ノ發行ガ出來マセヌ、前ニ申上ゲマシ

タ通り、昨年來株ノ發行ハ資金調整法デ抑

ヘル、是ハ別問題デアリマスガ、相當苦シ

イト言ハレタ金融ノ立場カラモ、株ノ發行

ハ比較的容易デアツテ、社債ハ殆ド出来ナイ

タ、昨年マデノ狀況ヲ比べマスルナラバ、

ウナ狀況デアリマス、雙方ノ現狀ト云フモ

ノハ、昨年マデノ狀況ヲ比べマスルナラバ、

株ノ發行ハ容易デアル、株ノ拂込ハ決議ガ

ノハ、昨年マデノ狀況ヲ比べマスルナラバ、

カスコトニナリマス、ソレハ產業ノ爲ニ私ハ大變惡イコトデアル、斯ウ云フヤウニ思

ニ缺乏シテ、今ノ狀態デアルト生産ノ擴充ナド思ヒモ寄ラナイコトデアルガ、社債或ハ公債ニ株式ニ對スル同ノ課稅ヲシテ

ケマスニハ、發行條件ガ益、良クナツテ、利

ケマスニハ、發行條件ガ益、良クナツテ、此點ニ付テモウ少

シ具體的ニ御説明ヲ願ヒタイト思ヒマス

廻ガ好クナラナケレバ實行出來ナイ状態デ

アリマス、戰時ノ金融界ハ非常ニ大切ナノ

デアリマス、金融業者モ吾々モ皆之ヲ大事

ニ持ツテ行ツテ育デテ行クト云フ狀態デアリ

マス、今年ニ至ツテ今マデ出マセヌ社債ガ、

再開シテ適當ナル利率デ動クト云フヤウナ

狀態デアル、之ニ稅ヲ課ケルコトハ、又此

社債ニ一つノ逆轉ガ起ツテ、金融界ハ益々

ムースニ参リマセヌ、從來發行シタ社債

ハ下落スルト云フコトガ起リマス、折角落

著イテ金融界ガ相當順調ニ進ンデ居ルノ

時ニ、サウ云フコトハ今ノ場合到底出來ナ

イト思ヒマス、現在最モ大事ナ戰費ノ調達

ト、必要ナル産業擴充ノ爲ニ、社債ノ發行

ガ出來ヌデ苦シニ居リマスモノハ、此二ツ

ノモノヲ動カスト云フコトガドウシテモ必

要ナノデアリマス、デアリマスカラ、新ニ

發行スペキ立場ニナイ程度ノ稍、高利ナモノ

以上ニ付キマシテハ、他ト同様增稅ヲ致シ

タノデアリマス、前ノ二ツハ此際ノ最モ重

ト思フ、アナタハ現在ノ株式ニ付テ、或ハ

要ナルモノトシテ増稅致シマセヌ、ソレデ能ク金融資本ト云フ御話デアリマスガ、銀行ト雖モ、信託ト雖モ、利益ニ對スル課稅ハ他ノ會社ト少シモ違ハナイノデアリマス、今申上ゲマシタ國家ノ最モ重要ナル戰費ノ資源デアル國債、產業擴充ノ爲ニ必要ナル社債、ソレガ株ハ出來テモ社債ガ出來ヌト云フ狀況ニアリマスカラ、此二ツノモノヲ動カシテ行クト云フコトガ今極メテ必要ナノデアリマス、此二ツノモノニ課稅ヲシナイト云フコトヘ、金融資本ノ擁護デモ何デモナイノデアリマス、金融資本ニモ課稅サレタ上、其又資源ニナル多數ノ國民カラノ預金之ニ課稅ヲ致セバ今ノ採算ハ益々悪クナリマス、寧ロ現在デヘ、現在ノ國債ノ利廻デハ、今ノ定期預金利率デハ無理デアラウカト思ハレルヤウナ際デアリマスカラ、只今ノ狀況トシテハ私ハ課稅スルコトハ洵ニ無理デアルト考ヘテ居ルノデアリマス

○板谷委員 ソレガ私ガ先刻申上ゲマシタ所謂銃後ノ國民トシテハ金錢ヲ以テ御奉公スルト云フ、アナタノ御聲明ニナックタ其通ニ、獨リ產業資金ニバカリ非常ニ重イ負擔フサセズシテ、所謂國民齊シク或

ナルカラ、私ハ是レ以上申上ゲマセヌ、アナタト御意見ガ違フ、第一此案ヲ調べテ見マスト、第一種、第三種ノミニ二割五分ノ增徵ヲ行ツテ居ル、是ハ御承知ノ通リデアル、第二種ニハ成程表面ニハ二割五分ノ增徵ガ行ハレテ居ルヤウニナッテ居リマスルガ、其實始々増徵シナイト云フ結果ニナツテ居ルノデアリマス、是モ御承知ダラウト思フ、段々調べテ見マスト、國債ニ對スル率ガ百分ノ六デ、地方債ガ百分ノ一〇・五、社債及ビ預金ニ對シテハ百分ノ一二デアル、然ルニ一方第三種ノ所得ヲ調べテ見マスルト、三万圓カラ五万圓マデガ三三・八〇、十万圓トナリマスト五〇・五四ノ割合ニナッテ、非常ニ開キガアリマスルカラ、私ガ今申上ゲマスル通り、所謂資金ト云フモノガ段々公債、社債ニ向ツテ行ツテ、斯ウ云フモノヲ持ツテ居ルナラバ、一方產業資金デ仕事ヲシヨウト云フ立場ノ幾ラ澤山持ツテ居ツテモ斯ウ云フ低率デアル、

ハ此ヤリ方デ以テ將來產業資金ニ行詰リヲ生ジナイト云フ確信ガアリマスカ

○賀屋國務大臣 生産力ノ擴充ト申シマスト物資問題デアリマス、私ハ物サヘアレバ幾ラデモ金ヲ出シマス、金ヲ出シテ長期資金ガ集ツテモ、ソレデ生産力ヲ擴充スルアル、我國ハ資材ハ十分デナリマス、ケレドモ、本ハ資材ニ引受ケテヤリマス、ケレドモ、本ハ資材ニ公募ヲ致シマセヌデ、ドンヽ日本銀行デスカ、モ資本ヲ出シマス、要スルニ資本ヲ出生ジナイト云フ

コトヲ云フ必シモソレガ現金デハアリマヌ、皆ソレヽ借金シテ稅金ヲ納メナケレバナラヌト云フヤウナ現在ノ情勢ニナッテ居ルノデアリマス、デアルカラ此結果段々テ居ルノデアリマス、ソレガ物價騰貴ノ原因ニナリマス、ソレデアリマスカラ資金調整法ヲ出シマシテ、此際トシテ緊急已ムヲ得ザル事業ノ方面ニノシイデアリマセウ、併シ原料ヲドウスル、

第一ニハ、擴充ノ過程ト云フモノハ「マイナス」勘定デアリマス、其間ヲドウスルカ、今事變中デスカラ、ソコヲ考ヘルノガ大事デアリマス、ソレデ斯ウ云フ方向ヲ取ッテ居ルノデアリマス、而シテ其今擴充ヲ必要トル産業ニ付キマシテハ、是ハ生産力ノ不足スル位ノ狀態デアリマスカラ、利益ハ相當ニ宜シイノデアリマシテ、昨年相當高度ノ増稅ガ個人ニモ法人ニモ行ハレマシタガ、ソレニモ拘ラズ利益率モ下リマセヌシ、又色々株式投資モ行ハレタル狀況デアルノデアリマス、大體私ハ此方向デ當分ノ間差支ナイト思フ、寧ロ昨年度ニ於テモ社債ノ出來ナイコトデ困リマシタ、生産資金デハ、株モ大事デアリマスガ、社債ノ方ヲ打開シ——今課稅シタラバト云フ御意見ノヤウナ御話デアリマスガ、之ヲ課稅シマシテモ、今ノ金融ノ實勢ト云フモノハ、發行者ニ轉嫁サレ、生産者ノ方ニ轉嫁サレルト云フ實情ニドウシテモアルノデアリマス、社債ノ方ニ課稅シテ社債ノ所有者カラ取ラウトシテモ、經濟的實勢ガサウ参ラナイ、ソレハ一ツハ所謂產業界ノ大勢デアリマス、昭和十年頃マダノヤウニ生産力ニ餘裕ノアリマス時代ハ、資本ガ蓄積シテ居テ低金利ガ出來ルノデ

アリマスガ、之ヲ唯貨幣方面カラ考ヘテ低利金ヲ無暗ニ進行シマスト、基本ノ物資生産力ノ方ガ伴ヒマセヌカラ、ソコデ行詰ルノデアリマス、ソコデ私ハ低金利政策ト云フモノヲ無暗ニ採レナイ、只今デハ生産力ガ息ヲ切ツテ追付カウト云フノデアリマシテ、低金利政策ト云フモノハ採ラウト思ツテモ採レナイ、却ツテ今ノ課稅ヲスレバソレヲ轉嫁サレル、是ハ自然ノ狀況ナノデアリマスカラ、此際唯理窟デ社債其他ノモノニ課ケルト云フコトハ——金融資本家ノ所得ニ對シテハ何等容赦スル所ナク、他ノ方面ト同ジニ課ケマスガ、所謂社債ノ利子デアルトカ、郵便貯金ノ利子デアルトカ云フモノニ課稅ヲシテ行キマスルコトハ、唯貯蓄心ヲ鈍ラセルト云フコトダケデモ大變デアリマス、今後此五十億ノ公債ヲドウスルカト云フ御話ハ、是ハ貯蓄ヲ獎勵シテ、收入ガ多クテモソレダケラ使ハナイデ是ガ蓄積サレバ、公債ノ消化ハ毫モ心配ナイ、要スルニ問題ハソレ自身ニアリマシテ、他ニハ何モナイノデアリマスカラ、サウ云フ際ニ、先程大臣ハ公債ノ利子ヲ標準トシテ、所謂金利水準トスルト云フ御話デアッタノデアリマスガ即チ是等ノ第二種ノ所得ニ對スルシマスレバ、產業自體方非常ニ困ル狀況ニナリマスルシ、金融界ニ動搖ガ參リマス、

○板谷委員 只今社債ニ課稅ヲスレバ相手方ニ轉嫁サレルト云フ御話ガアッタノデアリマスガ、大體稅ト云フモノハ如何ナル場合ニ於テモ轉嫁サレ易イ、此心配ハアル、併ナガラ私ガ申上ガマスルコトハ原則トシケルト云フコトニナレバ、負擔ノ重イ方面ト同ジニ課ケマスガ、所謂社債ノ利子デアルル、此原則ハ大體御認メニナリマス

○賀屋國務大臣 他ノ條件ガ同ジナラバ、大體サウデアリマス、ソレハドチラカト言ヘバ、皆株ニ行カナイデ、幾ラカ社債ノ方へ重點ガ傾ク方ガ適當デアル、今ノ場合ハ斯ウ考ヘテ居リマス

○板谷委員 私ハ此金融資本ニ第一種、第三種ノ如キ重イ稅ヲシナクテモ、幾ラカモット課稅ヲシテモ、結局預金利子ハ引下ル、コトハ、アナタガ仰シヤラナクテモ分ツテ居ル問題デアリマス、デアリマスガ、段々此産業資金ト云フモノガ缺乏ラ來シテ軍需工業ハ別問題デスヨ、アナタハ幾ラデモ金ヲ出スト云フ御話デアリマスガ、恐ラクノ軍需工業ニ今出スト言ツテモ御出シニナリハシナイデセウ、資金調整法ニ依ツテ是ハ縛ラレテ居ル、サウ云フコトヲ仰シヤタ話デハナイノデアリマス、ダカラ私ガ

今申上ゲルヤウニ、株ノ標準ガ現在五分五厘デ
アルトシテ、公債ノ三分七厘ニ對シテ株ノ
現在ノ配當率五分五厘ハ相當ダト言フ、所
ガ是デハ今御話ニナツタヤウニ増資モ擴張
モ出來ヤシナイ、社債ノ募集モ出來ヤシナ
イ、ダカラシテ、或ハ六分ニ上ゲルトカ、
七分ニ上ゲルトカ、八分ニ上ゲルトカ云フ
コトデ、段々高配當ヲヤツテ、會社ノ内容
ガドウナラウガ、所謂人氣ニ投ジテサウ云
フ不健全ナヤリ方ヲシテ居ルト云フ現在ノ
實情デアルト私ハ斯ウ見テ居ル、大臣ヘ市
中ノ經濟界ノ情勢ヲモット能ク調査シテ戴キ
タイ、アナタガ今ソシナヤウナ御話ヲナサッ
タト云ッテ、實際ハサウデハアリマセヌ、デ
アルカラ、私ハ幾ラ稅ヲ課ケタカラト云ッ
タシテ、實際ハサウデハアリマセヌ、デ
アルカラ、私ハ幾ラ課ケマシタカラト言ッテモ——
従來幾ラカ課ケタカラト云ッテ別ニ大シテ
減ヅテ居ルヤウナコトハナイデハアリマセ
ヌカ、是ハモット一ツ大臣ハ御考ニナツテ見
タラドウカト思フ、所謂アナタガ仰シヤル
通リ一錢一厘タリトモ、段々ト細カイ所カ
ラ積上ゲテ大ヲ成サナケレバナラス、銃後
ノ護トシテ金錢デ以テ御奉公スベキコトハ
當然デアルトアナタハ仰シヤツテ居ル、然ル

ニ今申上ゲルヤウニ、産業資本ニノミ斯ウ
云フ重イ税ヲ課ケラレルト云フコトハ、我
國ノ將來ニ對シテ重大ナル結果ガ來ルト私
ハ思フ、モウ一遍何トカ之ニ對スル御考ハ
アリマセヌカ

例外ニシナケレバナラヌ、今ノ経済事情デ
アルト思フノデアリマス、現ニ社債ニ課ケ
テモ差支ナイト云フ御話デアリマスルガ、先
カラ、四分一厘ノ社債モ今デハ四分三厘デ
程來申上ゲマシタヤウナ状況デアリマス
ナケレバ出セナイ、是ハナゼカト云フト、
昨年増徴ノ結果税ガ殖エマシタコトガ主ナ
原因デアリマス、今此處デ社債ニ課ケレバ、
ソレハ詰ル所産業會社ノ負擔ガ重クナル、
其點ヲ考ヘマスルト、何モ私ハ株ヲ排斥ス
ル意味デモ何デモナイガ、只今ノ所デハ社
債ヲ所謂優遇ヲシテ初メテ産業資本ノ圓滑
ヲ期シ得ル上ニ役立ツ、斯様ニ思ッテ居リ
マス、前々カラ申上ゲマスヤウニ、金融資
本ノ方デモ會社ノ利益ガアリマス場合ニハ、
是ハ金融會社デモ其儘置クノデハナイ、チ
ヤント皆課ケルノデアリマス、社債ヲ高ク
出シテ利益ガアレバソレダケ取ラレル、中々
左様ニ高ク出シテ儲ケルト云フ譯ニハ行カ
ナイ、尙ホ銀行預金デアリマスガ、是ハ昨
年ハ株ハ餘計出マンシタガ、社債モ出ナケレ
バ銀行預金ノ殖エ方モ思フヤウデナカッタ、
是ハドウシテモ殖サナケレバナラヌ、尙ホ
突入ツテ申シマスレバ、今ノ預金利率ハ少シ
金利水準トシテ露骨ニ言ヘバ高過ギル、誰

ノ「バランス」ガ適當ナ差デアルト云フ議論
當ダト云フノデスガ、一體資本ノ蓄積ガ思
フヤウニ行カナイ、斯ウ云フ際ニ利率ヲ下
ゲレバ、銀行預金ハ減ルダラウト云フ心配ガ
アリマシタ譯デアリマス、勿論是ハ卒直ニ申
上ゲレバ、モウ少シ銀行預金ノ利率ガ下ヅテ行
ク位デナイト社債ハサウ樂ニ行カナクナル、
ソレデスカラ此處デ課稅ヲシマスト、預金
者ノ手取ハ今ヨリ減リマス、是モ中々預金
ノ利率ヲ減スト云フコトハ困難ナ狀況デア
リマス、私ハ今銀行預金ノ利率ヲ直グ引下
ゲルトモ何トモ申シマセヌガ、今後ハ上ゲ
ル時カト云フト、寧ロ下ル方ガ希望サレル時
デアリマス、サウ云フ狀態デアリマスカラ、
寧ロ是ハ今ハ出來ルダケ貯蓄ヲ獎勵シテ行
カナケレバ、戰時經濟ハ運轉シナインデア
リマス、其理由デ以テ社債ト公債、銀行預
金ニハ課稅ヲ致シマセヌ、併シ預金者其モ
ノモ直接稅或ハ間接稅其他ノ方面デ皆課ツ
テ居ルノデアリマス、是ハ今ノ戰時ト同ジ
事變下ノ經濟現象トシテノ臨機ノ措置デア
リマス、已ムヲ得ヌ措置デアリマス、ソレ
ハ希望カラ言ヘバ、私モ大體資本ニハ皆第
三種ニ並行シテ課ケタイトハ思ツテ居リマ
ス、併シ今サウシマスト大變ナコトニナッ

テ、却テ經濟界全體ノ不爲ニナルト思ヒマ

スカラ、繰返シテ申シマスヤウニ、今ノヤ

ウナ處置ヲ執リマシタ次第デアリマス

○板谷委員 現在ノヤウニコンナニ物價ガ

高クナッテ、國民生活ガ困ヅテ居ルノニ、預

金トカ貯蓄ヲ政府デ獎勵シテモ、ソシナコ

トハ出來ヤシナイト私ハ茲ニ表ヲ持ッテ居リマ

スガ、例ヘバ株式ノ配當標準率ト云フモノ

ガ、假ニ六分ト致シマシテモ、是ハ其所得

ニ依ツテ色々率ガ違ツテ參ルノデアリマスガ、

假ニ十万圓所得ガアルモノトシテ、六分ノ

配當ノ株ヲ持ッテ居ルトシテモ、手取りリガ約

三分六厘五絲ニシカナラナイ、然ルニ一方

四分三厘ノ社債ヲ持ッテ居ル者ハ三分七厘

八毛四糸、其差額ガ寧ロ社債ノ方ガ割ガ好

イト云フヤウナ結果ニナルノデアリマスカ

ラ、私ガ今申上ゲマスルヤウニ、所謂生產

資金ト云フモノガ、段々公債社債ト云フ方

面ニ流レル、之ヲ非常ニ心配ヲシテ居ルノ

デアリマス、ソレヲ大臣ハサウ云フ傾向ハ

ナイト云フヤウナコトヲ仰シヤルガ、是ハ

意見ノ相違デアルトスレバ已ムヲ得ナイコ

トデアリマス、此度所謂大眾課稅トデモ申シマスルカ、從來ノ免稅點千二百圓ヲ千圓

ニ下ゲル、或ハ通行稅、物品稅、有ラユル

方面ニ稅金ヲ課ケラレルト云フコトニ付テ

ハ、恐ラク國民一人残ラズ、所謂金錢ニ於

テ御奉公ヲシロト云フ御趣意デアルト思ヒ

マス、然ルニ單リ金融業者ニ付テノミハ、殆

ド今回ノ增稅ニ於テ稅ヲ課ケラレナイ、二

割五分課ケテ居ルト云フヤウナコトニナッ

テ居ルガ、内容ヲ調べテ見ルト四分五厘以

上ノ社債ニハ殆ド課ケナイト同様ノ結果ニ

ナッテ居ルノデアルガ、是ハ不公平デハナイ

カ、社債ノ發行ニ付テ、或ハ公債ノ消化ニ

付テ、重大ナ影響ヲ來ス程ノ稅ヲ課ケロト

云フコトハ私ハ申上ゲナイ、國民有ラユル

方面ニ之ヲ均霑サセルコトガ當然デハナイ

カ、斯ウ云フ意味ニ於テ申上ゲル、恐ラク

私ハ幾ラ課ケタカラト云ヅテ——昨年課ケ

テモ大シタ影響ガナイノデアルカラ、今回

國民齊シク此非常時ニ堪ヘテ、或ル程度御

クナッテ社債ガ惡クナッタ云フガ、實ハ反

對ナンデス、公債モ下リ掛ケテ隨分骨ヲ折ッ

タ、一昨年ノ秋カラサウ云フ狀態デアリマ

ス、株ノ方ハ寧ロ上ル、結果カラ謂ヘバ產

ソレトモ大臣ハドウシテモ社債、公債ヲ優

遇シナケレバナラヌト云フ御意思デアリマ

スカ

業資本家ノ方ガ負擔スルコトニナリハシナ

イカ、私ノ心配シテ居ル所ハ寧ロソレナン

デアリマス、サウナッテハ何ノ甲斐モナイ

ノデアリマス、今一番必要ナ事ハドウシテ

シタイト云フコトハ、結局產業資本ノ爲ニ

モシナケレバナラヌ、社債ノ發行ヲ圓滑ニ

シタイト云フコトデアリマスガ、即チ利

益配當特別稅ノ如キモノハ非常ニ不公平ナ

悪稅デアルト考ヘテ居ル、即チ七分ノ配當

ヲシテ居ル者ヨリモ一割ノ配當ヲシテ居ル

ヘバ、ソレニ依ツテ資金ヲ集メテ產業ノ方

面ニ資金ヲ廻スノデアル、社債ト云フモノ

ヲ産業資本ト別ニ御覽ニナッテ、金融資本ヲ

優遇シテ産業資本ヲ虐待スルト云フ御話デ

アリマシタガ、要スルニ株ト社債デ兩方デ

合ガ好過ギタ、昨年モ稅ヲ課ケタラ株ガ好

クナッテ社債ガ惡クナッタ云フガ、實ハ反

對ナンデス、公債モ下リ掛ケテ隨分骨ヲ折ッ

タ、一昨年ノ秋カラサウ云フ狀態デアリマ

ス、株ノ方ハ寧ロ上ル、結果カラ謂ヘバ產

ソレトモ大臣ハドウシテモ社債、公債ヲ優

遇シナケレバナラヌト云フ御意思デアリマ

スカ

○板谷委員 此問題ニ付テハ見解ノ相違デ

アリマスカラ、私ハ是レ以上申上ゲマセヌ、

更ニ御伺シタイコトハ、此稅法ガ所謂衡平

ナル負擔ノ均衡ヲ保ッテ居ルト云フコトデ

アリマスルガ、内容ヲ調べテ見マスト是ハ

龜ニモ問題トナッタノデアリマスガ、即チ利

益配當特別稅ノ如キモノハ非常ニ不公平ナ

悪稅デアルト考ヘテ居ル、即チ七分ノ配當

ヲシテ居ル者ヨリモ一割ノ配當ヲシテ居ル

ヘバ、ソレニ依ツテ資金ヲ集メテ產業ノ方

面ニ資金ヲ廻スノデアル、社債ト云フモノ

ヲ産業資本ト別ニ御覽ニナッテ、金融資本ヲ

優遇シテ産業資本ヲ虐待スルト云フ御話デ

アリマシタガ、要スルニ株ト社債デ兩方デ

合ガ好過ギタ、昨年モ稅ヲ課ケタラ株ガ好

クナッテ社債ガ惡クナッタ云フガ、實ハ反

對ナンデス、公債モ下リ掛ケテ隨分骨ヲ折ッ

タ、一昨年ノ秋カラサウ云フ狀態デアリマ

ス、株ノ方ハ寧ロ上ル、結果カラ謂ヘバ產

ソレトモ大臣ハドウシテモ社債、公債ヲ優

遇シナケレバナラヌト云フ御意思デアリマ

スカ

マシテモ、其記帳ノ狀態モ甚ダ不完全デアル、期末ノ價格ヘドウ云フ風ニナッテ居ル、既往ノ銷却ヲ如何ニシテ居ルカト云フコトガ大多數分ラナイヤウナ狀態ニナッテ居リマスノデ、法人ノ場合ト同ジヤウニ、總テノ營業者ニ對シテ減價銷却ヲ認メテ行クト云フ譯ニハ行カナイ狀態ニナッテ居ノデゴザイマス

○板谷委員 個人ノ營業者ノ大部分ガ帳簿ガ不完全デ分ラヌ、ソンナ馬鹿ナコトハアリマセヌ、今ハ大抵ノ個人營業デアッテモ、帳簿ハ相當ニ備ヘテ、幾ラノ資本デアッテ、之ニ對シテ幾ラノ經費デアルカラ幾ラノ利益デアルト云フ差引計算ハ立派ニ出來テ居ル、デアルカラアナタハ減價ノ銷却ヲ認メル以上ハ、茲ニ其基トナルベキ資本ガナケレバナラヌ、減價ノ銷却ヲ認メル以上ハ、由ツテ來ル原因ガナケレバナラヌ、若シ帳簿ガ完全デアッテ、明カデアルナラバ、減價ノ銷却ヲ認メルト同時ニ、其資本ヲ認メルト云フ結果ニナルト思フガ、ソレニ對スル御考ハ如何デスカ

○大矢政府委員 固定資產ノ狀況ト、ソレカラ資本トノ關係デアリマスガ資本ト申シマシテモ流動資本ガ澤山アルノデアリマスカラ、個人ノ場合ニハ此流動資本ノ狀態ガ

不明確ノ場合ガ多イノデアリマス、ソレデ總テノ營業者ニ對シマシテ、法人ト同ジヤニ不可能デゴザイマス、法人ナレバ拂込資本金ガ幾ラ、積立金ガ幾ラ、期末ニハ考課狀モ作リ、公告モ致シ、登記ノ制度モアル、色々云フモノガアリマセヌ、實際ノ狀況カラ申完備シテ居リマスガ、個人ノ場合ニハサウシマシテモ、今板谷サンノ仰シヤッテ居ルヤウナ實情ニハナイノデアリマス、個人ニ付テハ資本金ノ計算ト云フノハ到底實行不可能デアル、併シ固定資產ノヤウナモノハ、是へ外觀的ニモハッキリシテ居ル場合ガ多イノデゴザイマシテ、サウシテ是等ニ付キマシテ記帳價格モハッキリ致シ、過去ニ於テモド云フ方針デ以テ御調べニナッテ居ルカ、個人ノ利益ヲ出サセル場合ニ於テハ、ドウ云フ方針デ當局ハ御調べニナッテ居ルカ

○大矢政府委員 原則ハ營業ニ關スル總收入カラ必要ナル經費ヲ引ク、斯ウ云フ風ニナッテ居ルノデゴザイマス

○板谷委員 營業ニ關スル總收入カラ之ニ對スル經費ヲ引クト云フ場合ニ於テハ、其事實ガアレバ、ソレハ認メテ宜カラウト思ヒマス、現在ノ狀況ニ於キマシテハ、個人營業者全體ヲ通ジテサウ云フ實情ニハナインデゴザイマス

○板谷委員 ドウモ私ハ只今ノ御説明デハ承服ガ出來ナイ、出來ナイト云フコトハ、個人ノ利益ヲ稅務官吏ガ行シテ之ヲ調査スル

查ラスル、店先ニ來ラレテ殆ド迷惑スル程、稅務官吏ハ非常ナ權力ヲ以テ之ヲ調ベル、帳簿ヲ云フヤウナ御意見ト同様、若シ此資產其利益ハ何處カラ一體出テ來ル——帳簿ヲ調ペルト云フニハ利益ノ出ル基礎ガナケレバナラヌ、其基礎ト云フモノハ今アナタノ仰シヤル通り固定資產バカリデハナイ、或モ知レヌガ、兎ニ角借金デモ致シテ居ルナラバ、ソレニ對スル一定ノ利子ヲ拂ツテ居ル、一體利益ヲ御調べニナルニ付テハドウ云フ方針デ以テ御調べニナッテ居ルカ、個人ノ利益ヲ出サセル場合ニ於テハ、ドウ云フ方針デ當局ハ御調べニナッテ居ルカ

○大矢政府委員 抽象的ナ理論ト致シマシテ、個人營業者ガ其營業ニ投ジテ居ル所ノ資本ト、其他ノ家計費ト言ヒマスカ、奥ノ勘定ト別ニシテハッキリ計算シテ居ル場合ニハ、仰セノ通リニナルカト思ヒマス、不幸ニシテ現状ニ於キマシテハ、サウ云フ風ナ計算ヲヤッテ居ル者ハ、極ク少イノデゴザイマス、ソコデ此委員會ニ於キマシテモ屢、問題ニナリマシタガ、毎年收支調查ヲシヨウト思ヒマシテモ、帳簿ガ不完全デアリマシテ、ソレガハッキリ分ラナイ場合ガ多イノデゴザイマシテ、或ル程度調査ヲ致シマシテ、其ノ實績ニ基キマシテ、純益標準率ト申シテ居リマスガ、一定ノ標準率ナルモノヲ作成致シマシテ、大體ソレヲ目安ニシテ他ノ營業者ヲ類推シテ其純益ヲ計算シテ行ク、斯ウ

分ッタ場合ニ於テハ、只今減價銷却ヲ、帳簿ガハッキリシテ居ツテ分ルナラバ、之ヲ認メルト云フヤウナ御意見ト同様、若シ此資產ガ由ツテ來ル所ガ明カニナッタナラバ、私ハ同一ナ意味ダト思フガ、ソレハ御認ニナリマスカ、其場合ニ於キマシテ、利益ノ由ツテ來ル所ガ何處カラ來タノデアルカト云フ所モ知レヌガ、兎ニ角借金デモ致シテ居ルナラバ、ソレニ對スル一定ノ利子ヲ拂ツテ居ス

ガハッキリシテ居ツテ分ルナラバ、之ヲ認メルト云フヤウナ御意見ト同様、若シ此資產ガ由ツテ來ル所ガ明カニナッタナラバ、私ハ同一ナ意味ダト思フガ、ソレハ御認ニナリマスカ、其場合ニ於キマシテ、利益ノ由ツテ來ル所ガ何處カラ來タノデアルカト云フ所モ知レヌガ、兎ニ角借金デモ致シテ居ルナラバ、ソレニ對スル一定ノ利子ヲ拂ツテ居ス

費ガ幾ラ掛ッテ、差引是ガ利益ト云フモノデ
ヤアリマセヌ、法人ト言ッテモ同様デアリマ
ス、デアルカラ減價ノ銷却ヲ帳簿ガハッキ
リシテ居ルナラバ或ル程度認メルト云フコ
トハ、是ハ私ハ速記録ヲ見テ明ニアナタハ
仰シャツテ居ル、政府委員ノ方モ仰シャツテ
居ル、又今モサウ云フ御答辯デアル、減價
ノ銷却ヲ認メル以上ハ、是ガ由ツテ來ルモノ
ハ詰リ資本デアル、固定資産デモ何デモ宜
シイ、所謂一種ノ資本デアル、之ニ對スル
減價ノ銷却ヲ認メル以上ハ、資本モ結局認
メナケレバナラヌト云フ結論ニナルト思
フ、又一面個人ノ所得ノ利益ヲ計算スルニ
付テモ、唯單ニ賣上、之ニ對スル經費バカ
リデハ利益ノ計算ト云フノハ能ク分ラヌ、
金ヲ借リテ居ツタナラバ利子ヲ拂ヘナケレ
バナラヌ、色々ノ問題ガ茲ニアル、ダカラ
固定資產ハ、或ル程度マデ減價ノ銷却ヲ認
メルト同様ニ——帳簿ガハッキリシテ居ル
法人ノ如ク、或ハ同族會社ノ如ク帳簿ガ
ハッキリシテ居ツタナラバ、結局今アナタノ
御話ハ認メナケレバナラヌヤウナ御説デア
ルカラ、私ハ此際此問題ヲ確メテ置キタイ
ト云フノデアナタニ念ヲ押シテ居ルノデス
ス、アナタハ前ニモサウ云フ御答辯ニナッ
テ居ルカラ念ヲ押シテ居ルノデス

○大矢政府委員 今ノ御話ノ、他カラ營業上ニ必要ナル借入金ヲ致シマシテ利息ヲ支拂ツテ居ルト云フ場合ニハ、勿論其利息ハ経費ニ見テ居リマス、營業収益税ノ課稅上個人ニ付テハ、現行法ノ下ニ於テハ資本金ノ計算ト云フコトハ別ニ問題ニナッテ來ナインデゴザイマス、收入金カラ收入ヲ得ルニ必要ナ經費ヲ控除シテ計算スルト云フ立前ニナッテ居ルノデゴザイマスカラ、別ニ資本金計算ト云フコトハ問題ニナッテ來ナイ譯デアリマス、唯先程申上ゲタ通り固定資産ノ減價銷却ト云フコトガアリマシテ、其減價銷却ヲ爲シタ場合ニ之ヲ經費ニ見ルカ見ナイカト云フ問題デゴザイマスガ、是へ其計算ガハッキリシテ居ルモノニ付テハ經費ト認メルト申シテ居ルノデゴザイマス

○賀屋國務大臣 減價ノ銷却ガ分ルカラ資本ガ分ルト云フ御話ハ、私ハサウハ思ハナイノデアリマス、資本ガ分ッタラ減價ノ銷却ガ分ルト云フ御話ナラナンデゴザイマスガ、今政府委員ノ申シマシタヤウニ、固定資産ガ、是モ果シテ全部分ルカドウカ分ラナイガ、其中デハッキリ分ッタラ、其處ニ減價銷却ト云フモノヲ見ナケレバナラヌ、是ハ經費トシテ引クベキモノダカラ引クト云フコトヲ申上ゲテ居ルノデアリマス、所ガ其ハッキリ分ッタ固定資產ノ外ニ、マダ固定資產ガアルカモ知レヌ、其外ニ流動資產ガアルカモ知レヌノデアリマスカラ、サウ云フコトガ帳簿ガ不完全ナ爲ハッキリシナイ場合ガ多イノデアリマスカラ、一部ノ減價銷却ガ分リ、或ハ全部ノ減價銷却ガ分リマシテモ、ソレデ資本ガ分ルト云フ譯ニハ私ハ參ルマイト思フ、資本ガ分ラナクテモ、サウ云フ一部モ確ニ分ッタ減價銷却ガアレバ、之ヲ經費トシテ見テ、——所得ト見ナイデ課稅致シマスコトガ穩當デアリマス、少クトモ不當ニ餘計課稅シナイコトニナルカラサウヤツテ居ル、サウ云フ風ニ考ヘテ居リマス

ノ權能トシテハサウ云フ權能モ取ツテ置カ
ナケレバナラヌ、斯ウ云フ意味デアリマス、
其總動員法ノ法律論トシテハ、其利益金ノ
處分、詰リ利益金處分ヲ以テ利益ヲ社内ニ
積立ツベシト云フ、即チ社内留保ヲ多クス
一方ノ理由ハ其產業ガ軍需工業的ノモノデ
アリマスレバ、自分ノ擴張改良資金ニ使フ
トカ、又サウデナイモノハ、社内留保ハサ
セルガ、其擴張新設等ヲヤル必要ノナイ工
業ノ場合ニハ、ソレハ或ハ一定ノ貯蓄ニ向
ケサセルトカ、公債ヲ持タセルトカ、斯ウ
云フコトハ權能トシテ得テ置カナケレバナ
ラヌト思フ、成ベクサウ云フコトハ發動シ
タクナイノデアリマスガ、最大ノ國家ノ有
事ノ場合ニサウ云フ權能ガ必要デアリマス
カラ、其解釋ハ大體商工大臣ガ申サレマシ
タヤウナ意味ナノデアリマス、併シ今ハサ
ウ云フ場合デハナイト思ヒマス

○水谷委員 私ノ質問ノ要點ハ、今大藏大
臣ガ申サレマシタヤウニ、只今ノ日支事變
ノ見透シニ於テハ斯ウ云フ國家總動員法ハ
發動スル必要ガナイ、隨テ公債強制保有ノ
必要モナイト云フコトデスガ、日支事變ガオ
互ニ希望スルヤウナ見透シニ進メバ宜イノ
デスガ、是ハ相手ノアルコトデスカラ、ドウ

云フ工合ニナッテ行クカ分ラナイ、私等ハソ
リニ希望シマセヌ、併シ場合ニ依リマシテハ、非常ナ大
ノデアリマスルカラ、私ハ公債消化ニ關シ
ルト云フコトハ、別ニ理由ガアリマス、片
一方ノ理由ハ其產業ガ軍需工業的ノモノデ
アリマスレバ、自分ノ擴張改良資金ニ使フ
トカ、又サウデナイモノハ、社内留保ハサ
セルガ、其擴張新設等ヲヤル必要ノナイ工
業ノ場合ニハ、ソレハ或ハ一定ノ貯蓄ニ向
ケサセルトカ、公債ヲ持タセルトカ、斯ウ
云フコトハ權能トシテ得テ置カナクテハ
ナラヌデハナイカト云フ點ヲ、私ハ駄目ヲ
押シテ置クノデアリマス

○賀屋國務大臣 ソレハ政府トシテハ色々
考ヘテ置カナケレバナラスト思ヒマスガ、
今私ガサウ云フコトヲ申上ゲマスト、率直
ニ申上ゲマスガ、非常ニ有害ダト思ヒマス、
非常ニ世間ニ對スル響ガ惡イト思ヒマス、
ソレハ今申上ゲマス通り、事變ガ最大ノ場
合ニハサウ云フ權能ヲ國家トシテ得テ置ク
コトガ必要デアル、ダカラサウ云フ發動ガ
ナイトハ申シマセヌガ、其發動ハ私ハ成ベ
シタガ、無理ニデモ必ズ持タセラレルノダ
ト云フコトニナリマスコトハ、本當ニ持タ

云フ工合ニナッテ行クカ分ラナイ、私等ハソ
リニ希望シマセヌ、併シ場合ニ依リマシテハ、非常ナ大
ノデアリマスルカラ、私ハ公債消化ニ關シ
ルト云フカ、必ズ持タセルト云フコトガア
ル強制手段ニ懇ヘヨウト云フノデハナイ、
唯見透シノ考ヘヤウニ依レバ、國家總動員
法ヲモ發動シ得ルヤウナ事態ニ迄日支事變
ガ進展スルカモ知レスカラ、若シ斯ウ云フ
ヤウナ場合ニ於テハ公債消化ヲ強制的ニ、
ドウ云フ工合ニシナケレバナラヌカト云フ
コトヲ今カラ一ツ二ツ考ヘテ置カナクテハ
ナラヌデハナイカト云フ點ヲ、私ハ駄目ヲ
押シテ置クノデアリマス

○山川委員 議事進行ニ付テ御伺致シマス、
私ハ經驗ガ無イカラ分リマセヌガ、同ジ人
ガ何遍デモ關聯シテ三日モ四日モ質問ヲス
ル、私ハ此前カラ何遍モ來マシタガ、前ノ
シテマデ質問ヲスル、或ハ新聞ニ教ヘラレ
タリ、歸ツテ同志ニ教ヘラレタリ、速記錄ヲ
見タリシテ言ツテ居タラ、何ボデモ言ヘル、
デモト云フコトニナッテ居ルノデスガ、僕ハ
分リマセヌノデスガ、教ヘテ貴ヒタイ、若シ
サウ云フコトニナッテ居ルナラバ、改メテ貴ヒ
タイ、例ヘバ二時間ナラ二時間、三時間ナラ

ス爲ニハ餘リ良イ方法デハナイヤウニ私ハ
押問答デヤツタラ何ボデモ言ヘル、大藏大臣
ハ此處バカリヂヤナイ、本會議ニモ行カナ
ケレバナラヌ、午前モ大藏大臣ノ出席ヲ要
リニ行クカ行カナイカト云フコトハ分ラヌ
ノデアリマスルカラ、私ハ公債消化ニ關シ
テ直グ今具體的ニ斯ウ云フヤウナ法律ニ依
ル強制手段ニ懇ヘヨウト云フノデハナイ、
唯見透シノ考ヘヤウニ依レバ、國家總動員
法ヲモ發動シ得ルヤウナ事態ニ迄日支事變
ガ進展スルカモ知レスカラ、若シ斯ウ云フ
ヤウナ場合ニ於テハ公債消化ヲ強制的ニ、
ドウ云フ工合ニシナケレバナラヌカト云フ
コトヲ今カラ一ツ二ツ考ヘテ置カナクテハ
ナラヌデハナイカト云フ點ヲ、私ハ駄目ヲ
押シテ置クノデアリマス

○賀屋國務大臣 ソレハ政府トシテハ色々
考ヘテ置カナケレバナラスト思ヒマスガ、
今私ガサウ云フコトヲ申上ゲマスト、率直
ニ申上ゲマスガ、非常ニ有害ダト思ヒマス、
ガ何遍デモ關聯シテ三日モ四日モ質問ヲス
ル、私ハ此前カラ何遍モ來マシタガ、前ノ
シテマデ質問ヲスル、或ハ新聞ニ教ヘラレ
タリ、歸ツテ同志ニ教ヘラレタリ、速記錄ヲ
見タリシテ言ツテ居タラ、何ボデモ言ヘル、
デモト云フコトニナッテ居ルノデスガ、僕ハ
分リマセヌノデスガ、教ヘテ貴ヒタイ、若シ
サウ云フコトニナッテ居ルナラバ、改メテ貴ヒ
タイ、例ヘバ二時間ナラ二時間、三時間ナラ

三時間ト云フヤウニモット切詰メテヤラヌト、
押問答デヤツタラ何ボデモ言ヘル、大藏大臣
ハ此處バカリヂヤナイ、本會議ニモ行カナ
ケレバナラヌ、午前モ大藏大臣ノ出席ヲ要
リニ行クカ行カナイカト云フコトハ分ラヌ
ノデアリマスルカラ、私ハ公債消化ニ關シ
テ直グ今具體的ニ斯ウ云フヤウナ法律ニ依
ル強制手段ニ懇ヘヨウト云フノデハナイ、
唯見透シノ考ヘヤウニ依レバ、國家總動員
法ヲモ發動シ得ルヤウナ事態ニ迄日支事變
ガ進展スルカモ知レスカラ、若シ斯ウ云フ
ヤウナ場合ニ於テハ公債消化ヲ強制的ニ、
ドウ云フ工合ニシナケレバナラヌカト云フ
コトヲ今カラ一ツ二ツ考ヘテ置カナクテハ
ナラヌデハナイカト云フ點ヲ、私ハ駄目ヲ
押シテ置クノデアリマス

○山川委員 議事進行ニ付テ御伺致シマス、
私ハ經驗ガ無イカラ分リマセヌガ、同ジ人
ガ何遍デモ關聯シテ三日モ四日モ質問ヲス
ル、私ハ此前カラ何遍モ來マシタガ、前ノ
シテマデ質問ヲスル、或ハ新聞ニ教ヘラレ
タリ、歸ツテ同志ニ教ヘラレタリ、速記錄ヲ
見タリシテ言ツテ居タラ、何ボデモ言ヘル、
デモト云フコトニナッテ居ルノデスガ、僕ハ
分リマセヌノデスガ、教ヘテ貴ヒタイ、若シ
サウ云フコトニナッテ居ルナラバ、改メテ貴ヒ
タイ、例ヘバ二時間ナラ二時間、三時間ナラ

御發言等ニ付テモソレバノ機會ニ於テ御
與ヘスルコトヲ希望シテ居リマス、併ナガ
ラ各委員トモ從來諸種ノ委員會ニ御出席ニ
ナリ、或ハ本會議ニ於テ發言ヲシナケレバナ
ラナイト云フ場合モアツテ、席ヲ保ッテ居ラ
レナイコトガ多イノデアリマス、隨テ前者
ノ質問應答等ニ付テ御聽漏レニナツタ方モ
アリ、又印刷ノ能力ガ衆議院ニ於テハ頗ル
劣ツテ居リマス、是ガ爲ニ三日以前ノ速記録
ガ本日手許ニ渡ルト云フヤウ有様デアリマ
シテ、其方モ完備致シテ居リマセヌ、ソレ
ガ爲ニ或ハ同種ノ質疑ガ繰返サレルコトモ
有リ得ルト云フヤウナコトニナルノハ、是
ハ已ムヲ得ナイコトデアリマスルガ、其方
面ノ支障ヲ避ケル爲メニ追テ政府ニモ印刷
ノ能力ヲモウ少シ増加スルヤウニ、希望ヲ
委員長カラ申述べテ置キタイト本日モ考ヘ
テ居ツタ次第アリマス、而シテ只今御述ノ
牽聯質問ハ慣例デアリマス、而シテ牽聯質
問ヲ致スト云フコトハ、大臣ガ此委員會ニ
御出席ニナル機會ハ近來少イノデアリマス
カラ、サウ云フ機會ヲ捉ヘテ、重要問題ニ
付テハ質問者ノ承諾ヲ得テ、而シテ牽聯質
問ニ付テ御許シスルコトノ習慣ニナツテ居リ
マス、此委員會ニ於テモサウ云フ習慣ヲ採

者ニ對シテ、何カ其質問ニ對シ牽聯シタル
質問ノアル時分ニハ御許シヲ致シマス、而
シテソレハ主タル質問者ノ承諾ヲ得ルコト
ヲ前提ト致シテ居リマスカラ、其點御含ミ
置キヲ願ヒタイト思ヒマス、水谷君ノ只今
ノ御質問ハ公債ニ關スル質疑デアリマシテ、
本日特ニ公債其他ニ關スル質疑ノ御許シヲ
致シテ居リマスカラ、斯ウ云フ場合ニ公債ニ
關スル御質疑ノアルコトモ當然ト私ハ考ヘ
テ伺ッテ居ッタノデアリマス、而シテ公債ノ
強制募集ヲサレルノデハナイカト云フ不安
ガ、昨秋カラ時折財界ニ見ユルノデアリマ
ス、是等ニ付テモ、昨秋等ニ於テ社債ノ取
組ガ金融界デ出來ナカッタノモ、一方ニ於テ
或ハ資金調整法ノ關係デ以テ株ノ拂込ヤ、
或ハ見越ノ増資ガ多カッタ云フヤウナ事
實モアリ、一方デハ公債ノ強制應募ガ必要
トナルノデハナイト云フコトヲ氣構ヘテ、資金ヲ
留保シテ居ッタ云フヤウナコトガ、昨秋ハ
見受ケラレタヤウニ私共ハ思フノデアリマ
ス、ソレデ今回國家總動員法ノ提出ニ當ッテ
モ、サウ云フ懸念ノアルヤウナ條項ガアツ
テ、財界ハ多少ニ付テ懸念ヲ致シテ居ル
ノデアリマス、斯ウ云フ場合ニ水谷君ノ質

バ、財界ノ鎮靜劑ニモナルト云フヤウナコ
トヲ委員長ハ考ヘマシテ、水谷君ノ質問ハ
適當ナリト思ッテ、率聯質問デアリマスケレ
ドモ之ヲ阻止スルコトヲ控ヘテ居ル次第デ
アリマス

○山川委員 サウ云フ緊要ナ質問ハ結構デ
アリマスガ、私ハ水谷君ノ質問其モノニ付
テ言ツテ居ルノデハナイ、水谷君ノ質問ニ
付テ言ツタノハ唯其一例トシテ言ツタノデ
アッテ、私ノ言ハントスル本旨ハ、此委員會
全體ノ運行ノ上ニ於テ、全體ノ議事ノ進行
ト云フコトニ關シテ、斯ウ云フ狀態デアッテ
ハ進捗シナイ、勿論必要ナ御質問デハアリ
マセウガ、斯ウ云フ狀態デ次カラ次ヘト續
ケラレテ居ツタノデハ、材料ハ幾ラデモアル
ノデアリマスカラ何ボデモヤレル、ソレデ
ハ後ノ者ガ待遠シイカラ、其邊ハ委員長ニ
於テ十分御察シ下サイマシテ進行シテ下サ
ルヤウニ御願フシタインデアリマス

○高橋委員長 山川君ノ御發言ハ適當ト考
ヘル節モ少クナインデアリマスカラ、委員
長ニ於テモ十分考慮シテ議事ノ進行ヲ圓滑
ナラシメテ行クヤウニ取計ヒマス

○水谷委員 委員長カラ申サレマシタカラ
私ハ申シマセヌガ、成程私ハ二日ニ亘リマ

シタ、併シ最初ノ日ハ大藏大臣ニ對シテ一時間、三日目ハ午前中厚生大臣ニ對シテ一時間、合計四時間シカヤツテ居リマセヌノデアッテ……

○高橋委員長 一寸水谷君ニ申上ゲマスガ、議事進行ハ委員長ニ於テ取計ヒマスカラ、委員ノ方ハ委員長ヲ通ジテノミ此種ノ御發言ヲ願ヒタイト思ヒマス——水谷君、質疑ヲ續ケラレンコトヲ望ミマス

○水谷委員 ソレデ先刻ノ問題ハ、一年限リト云フモノト、ソレカラ強制手段デ持タリスト云フコトハ大體解決ヲ致シタノデアリマスガ、サウスレバ、サウ云フヤウナ兆シガアルカモ分ラヌト云フヤウナ時ニ於キマシテハ、税金關係ニ於キマシテ公債ノ消化ヲ助ケルカ、或ハサウ云フヤウナコトヲセズニ、寧ロモウ少シ低金利ノ手段ヲ取ラレタラドウカト思フ、ソレハ私ノ書物ノ讀ミニナツテ居ルヤウニ聞イテ居リマス、金融資本ノ力ガ弱イ時ニハモウ少シ保護シテモ宜イノデアリマスガ、日本ノヤウニ金融資本ガ既ニ一應確立シタ今日ニ於キマシテハ、モ段ニ出ラレルコトガ必要デアラウト思フ、

大藏大臣ハ現在ノ生産機構ハ「フル」ニ廻ツテ居ルカラ、低金利ノ餘地ガナイト云フヤウナ御答辯デアリマスケレドモ、「フル」ニ廻ツテ居ルノハ極ク一小部分デアリマシテ、其他ノ生産機構ハ「フル」ニ廻ツテ居ルトハ思ハナイ、サウ云フ意味カラ申シマシテモ、低金利ノ餘地ハ私ハアラウト思フ、是ハ公債ヲバ大藏大臣ハ強制的ニ消化サスノヘ嫌ヤダト仰シヤレバ、結局租税關係デヤツテ行クカ、或ハ低金利デ行クカノ外ハナイト思フ、是デ行クナラバ大藏大臣ノ仰シヤルヤウニ、強制的デハナイ、非常ニ柔カイ「スマーズ」ナ方法デアラウト思ヒマスガ、此點ハ如何デスカ

○賀屋國務大臣 低金利ト云フコトニ付テハ、寧ロ低金利ノ發生スル時機ヲ待ツ方ガ宜イト思ヒマス、今日我國ノ狀態ハ、國全體トシテ今物資ガ剩ツテ居リ、必要ナ生產力ガ剩ツテ居ルカト云フトサウデヤナイ、サウ云フ時ニ低金利ヲ進ンデヤリマスコトハ非常ニ危險デアリマス、反動ハ却テ恐ルベキモノガアリマス、私ハ今ノ金利ヲズット持テ行キマシテ、實際ニ於テ低金利ヲ誘導ト云フヨリモ、發生シ得ル時機ヲ待ツ方ガ宜イト思フ、政策的ニヘ低金利ヲ採ツテ參リマセヌ

○水谷委員 私ハ是デ宜シウゴザイマス○高橋委員長 中村君ガ生產力擴充ニ關スル先程ノ板谷君ノ質問ニ牽聯シマシテ、大藏大臣ニ質疑ガアルサウデアリマスカラ、成ベク簡単ニ御願ヒシマス——中村君○中村委員 先程大藏大臣カラ、生產力擴充ノ方向ヲドウ云フヤウニ向ケテ行クカト云フコトハ極メテ重要ナ問題デアルト云フ御話ガゴザイマシタ、是ハ課稅ニ付テ所期ノ目的ヲ達成スル上カラモ、又課稅ト物價騰貴トノ重壓ニ國民ガ苦境ニ立ツコトノナイヤウニ、其弊ト申シマスルカ、サウ云フヤウナコトノナイヤウニ防止シテ行ク上カラ見マシテモ、洵ニ御尤ノ御話ト思ヒマス、唯生產力擴充ノ方向ニ付テハ、私時間ノ節約ノ爲ニ、吾々ガ膽氣ナガラ想像シテ居ル所デ、政府ハ大體斯ウ云フ方面ニ向ケテ行クト云フ想像ヲシテ、其前提ノ下ニ私ハ申シタインデアリマスガ、政府ガ今日迄屢々ノ機會ニ生產力擴充等ニ關シテ御話ノアッテ居ナイ、マダ折ガ相當離レテ居ルノダト云フ意味ノ御説ガアリマシタガ、生產力擴充ノ問題ニ付テハ、總動員法案ガ成立シタ曉ニ於テ、ヤハリ公債ノ問題ト同ジヤウニ、直チニ之ヲ發動セシムルヤウナ御考ハナイノカ、或ハサウ云フヤウナ方面ノ問題ニ付テハ、軍需資材ヲ充足スルトカ、或ハ國民生活ノ問題トカ、色々ノ點ニ關係シテ、或ル部分ハ國家總動員法案ヲ發動シテ行カウト云フ御考デアルノカ、其點ヲ先づ私ハ伺ヒタイト思ヒマス

○岡本委員 私モ大臣ニ御尋致シタイコトガ二三點アリマスガ、後刻御出席ニナッタ時ニ讓リマシテ、政府委員ニ二三御尋致シマス、細カイ問題ヲ申シマスガ、物品稅ノ中ニ佛壇佛具ノコトデス、是ガ法案ヲ見、又御示シニナリマシタ命令ノ案等ヲ拜見致シマシテ甚ダ疑問ニナルノデアリマスカラ、其疑問ノ解ケマスヤウナ御答ヲ御願致シタイト思ヒマス、先づ今行ハレテ居リマス即チ昨年出來マシタ法律カラ見マスト、佛具佛壇ノ如キ金箔ヲ多ク用ヒテアルモノハ、價格ノ三分ノ一以上使ツタモノニハ百分ノ二十ノ課稅ニナツテ居ルカト思ヒマス、今回ハソレヲ改正サレマシテ、法案ノ第三十八條ヲ見マスト、第一種甲類三ニ「貴金属製品又ハ金若ハ白金ヲ用ヒタル製品」、此文字ガアリマス、更ニ乙類ノ二十號ニ「貴金属

少シ細カトイ點ガアルノデゴザイマスガ、餘リ細カ過ギタ爲ニ省略致シマシタ關係上、此疑問ガ起ツタト存ズルノデゴザイマス、先程申シマシタヤウナ理由ニ依リマシテ、金箔、金絲、金粉、金液等ニ付テモ同様ナ問題ガ起リマスルノデ、第三號ノ「二」ノ「其ノ他金又ハ白金ヲ用ヒタル製品」ニ但書ヲ加ヘマシテ金箔、金絲、金粉若ハ金液ヲ用ヒタルモノヲ除クト云フ風ニ、實際ニ勅令ヲ出ス場合ニハ、致シタイト存ジテ居リマス、唯金箔ヲ除キマスルコトハ今申上ゲタ通リデゴザイマスケレドモ、金屏風、金衝立等ノ如キモノハ、金箔ヲ用ヒマシタル品物ノ中デモ特ニ相當高價品デアリマシテ、所謂負擔力ニ餘裕アル者ノ消費スルモノデアリ、且ツ是ハ金ガ相當ノ部分ヲ占メルコトニモナルカト思ハレマスノデ、是ダケハ特掲シテ課稅スルコトニ致シタイト存ジテ居ル次第アリマス、

ルモノハ課稅シナイ、斯ウ解釋シテ差支ナ
イノデゴザイマスカ、殊ニ事變ニ依リマシ
テ最近戰死者ノ位牌ト云フモノガ澤山出來
マシタ、其位牌ガ五六圓、十圓ト云フノガ
普通ダサウデアリマシテ、他ノ物品ノヤウ
ニ三圓以上ハ課稅サレルヤウニ考ヘル、サ
ウ云フヤウナコトヲ甚ダ憂ヘテ居ルノデア
リマスガ、今ノ御答辯デ斯様ナ位牌ハ勿論

○大谷國務大臣 外地ノ租稅ガ内地ヨリモ
低イノハ、マダ外地ノ人民ガ、簡單ニ申上
ゲマスレバ、マダ貧乏デアリマシテ、擔稅
力ガ極メテ低イノデゴザイマシテ、而モ民
度ハ劣ツテ居ルノデゴザイマス、之ニ依リマ
シテ今マデ内地ノ稅ヨリハ低クナッテ居ル
ノデアリマス

○岡本委員 内地ニ比例致シマシテ外地ガ
低カラウト云フコトハ是ハ已ムヲ得ヌコト
ト思ヒマス、然ルニ資料トシテ戴キマシタ
表ヲ見マスト、臺灣、朝鮮、樺太ヲ比べマ
スト一人當リノ擔稅力ニ著シク差ガアル、

ルノデゴザイマス、富ノ程度ト申シマスカヘソレカラ言ヒマスト、臺灣ノ方ガ朝鮮ヨリモ幾ラカ進ンデ居ルノデアリマス、臺灣ハ朝鮮ヨリ高クナツテ居リマス、又權太ノ方ハ大體ニ於テ内地人ガ多ウゴザイマシテ、隨テ一人當リノ收入モ權太ノ方が多イ、サウ云フ點デ率ガ違ツテ居ルノデアリマス○岡本委員 戴キマシタ資料ハ、一人當リト言ヒマスノハ内地人ノ一人當リデスカ、島民全體ノ一人當リデスカ、強イテ大臣デナクテモ他ノ方デ宜シウゴザイマス○植場政府委員 内地人ノミデハゴザイマセヌ、土著人モ入レテ全體ヲ合計致シタ人口割合デゴザイマス

得マシタカラ、私ハ簡単デスガ一點御尋致シタインデゴザイマス、私ノ御尋致シタインハ植民地ニ於キマスル課稅デアリマスガ、此委員會ニ御付託ニナリマシテ南洋群島ニ對シテ所得稅等ヲ初メテ施行スルト云フ案ガアリマスルガ、是ハ是ト致シマシテ、從來朝鮮、臺灣、樺太、此地方ニ於キマシテノ内地人及ビ土著人ト申シマスカ、内地人ナラザル朝鮮、臺灣等ノ澤山ナ人々デアリマス、此者ニ對スル課稅ハドウ云フ御方針デ御扱ヒニナリマスカ、又今後ニ於キマスル御方針ガアリマシタナラバ先ヅ其方針ヲ

○大谷國務大臣 外地ノ租稅ガ内地ヨリモ
低イノハ、マダ外地ノ人民ガ、簡單ニ申上
ゲマスレバ、マダ貧乏デアリマシテ、擔稅
力ガ極メテ低イノデゴザイマシテ、而モ民
度ハ劣ッテ居ルノデゴザイマス、之ニ依リマ
シテ今マデ内地ノ稅ヨリハ低クナッテ居ル
ノデアリマス

○岡本委員 内地ニ比例致シマシテ外地ガ
低カラウト云フコトハ是ハ已ムヲ得ヌコト
ト思ヒマス、然ルニ資料トシテ戴キマシタ
表ヲ見マスト、臺灣、朝鮮、樺太ヲ比べマ
スト一人當リノ擔稅力ニ著シク差ガアル、
臺灣ハ領臺以來既ニ四十年ニモナリマス、

○岡本委員 権太ノ實情へ御承知ノ通り殆
ド内地人デアリマス、私モアチラヲ親シク
廻ツテ居リマス、之ニ反シテ臺灣ノ方へ大部
分土人デアリマシテ、内地人ト云フモノハ
四十万ガ切レテ居ルカト思ヒマス、朝鮮モ、
内地人ト内地人デナイ從來ノ朝鮮人、是ト
ノ割合ハ大分隔ツテ居ル、サウ云フ風ニ考ヘ
テ參リマスト、臺灣ト朝鮮トニ付テハ内地
人ト在來人トノ割合ノ比較ニ於テ大キナ違
ヒガナイヤウデアリマスシ、又領臺以來ノ
年數等ニ於キマシテモ、ソコニ八九年カ十

○岩瀬委員長代理 岡本君ニ申上ゲマス、
拓務大臣ガ御見エニナリマシタカラ、拓務
大臣ニ對スル質問ヲ先ニヤッテ戴キタイト
ヒタイト思ヒマス
○岡本委員 モウ一つ極ク簡単デスカラ伺
ヒタイト思ヒマス、結局佛壇、佛具等ノ祭
祀宗教上ノ禮拜ニ用ヒル金箔ガ押シテア

朝鮮ガ三十年、權太モ相當ノ年限ヲ經テ居リマシテ、領地ニナリマシテカラ、多少其長短ハアリマスケレドモ、今日内地ト同化シテ居ル狀態ニ付テハ、此三箇所ハ殆ド甲乙ナイヤウニ思フノデアリマスガ、斯ウ云フ點カラ見マシテモ此三箇所ハ甚ダ不釣合ニナッテ居ルコトヘドウカト思ヒマスガ、之ニ對シテノ御答ヲ願ヒタイト思ヒマス

○大谷國務大臣 朝鮮ト臺灣デハ朝鮮ガ人數ガ無暗ニ多イノデアリマスガ、其稅ヲ負擔スル人間ハ割合ニ少イノデアリマス、隨テ朝鮮ノ一人當リノ率ハズット低クナッテ居

○岡本委員 権太ノ實情へ御承知ノ通り殆
ド内地人デアリマス、私モアチラヲ親シク
廻ツテ居リマス、之ニ反シテ臺灣ノ方へ大部
分土人デアリマシテ、内地人ト云フモノハ
四十万ガ切レテ居ルカト思ヒマス、朝鮮モ、
内地人ト内地人デナイ從來ノ朝鮮人、是ト
ノ割合ハ大分隔ツテ居ル、サウ云フ風ニ考ヘ
テ參リマスト、臺灣ト朝鮮トニ付テハ内地
人ト在來人トノ割合ノ比較ニ於テ大キナ違
ヒガナイヤウデアリマスシ、又領臺以來ノ
年數等ニ於キマシテモ、ソコニ八九年カ十

定ヲ致シマセヌ爲ニ、課稅上ニモ私ハ非常
ナ不都合ヲ來スノデハナイカト思ッテ居リ
マス、是等ノ點ニ付テハ、ドチラカト云ヘ
バ商工省ガ中心トナッテ苦心ヲ致サレテ居
ルヤウデアリマスガ、大藏省固ヨリ爲替管
理ニ付テ關係ガアリマスカラ、私ハ此機
會ニ簡單ニ大藏大臣ニ御意見ヲ承リタイト
思ヒマス、ソレハ今申シマシタ輸出原料デ
アルト云フコトガ明確デアル場合、或ハ言
現ハシヤウニ依リマシテハ、輸出ニ付テ海
外カラ註文ヲ受ケテ居ル場合ト云フモノニ
付キマシテハ、餘リコゼ／＼シタ制限ヲ致
サナイデ、思切ツテ其原料ノ輸入ニ付テ許
可ヲスルコトガ宜シノデハナイカ、斯ウ
云フ點ヲ大藏大臣カラハッキリサシテ戴ク
ト云フコトハ、產業界ノ安定ノ爲ニ極メテ
重要デアルト思ヒマスノデ、此點ヲ伺ヒタ
イト思ヒマス

○賀屋國務大臣 今ノ御話ニ付テ法規ノ點
デアリマスガ、是ハ今ノ輸出入ノ臨時措置
ニ關スル法律ノコトデアリマスガ、昨年ノ
議會デ協賛ヲ經マシタ所、是デ法律的ノ權
能ハ十分アリマス、其意味ニ於テ國家總動
員法案ヲ發動スル必要ハナイノデアリマス、
尙ホ實體ニ至リマシテハ、是ハ質問ガ御觸レ
ニナッテ居リマスカラ關聯ノ事項ハ申シマセ
ヌガ、要スルニ今ノヤリ方ニ付テノ問題ハ、
輸出原料ニナル物ノ輸入ヲ極メテ圓滑ニ、
且ツ成ベク先約マデモシテ輸出商談ニ差支ナ
マス、寧ロ是ハ法律問題ヨリモ實行ノ問題デ
アリマス、其點ニ付キマシテ改善ヲ加フル必要
ノアルコトハ全ク御同感デアリマス、ソレ
デ御話ガアリマスヤウニ、是ハ産業關係ノ
コトデアリマスカラ、商工省ノ判斷ヲ主ト
シテ參ルト云フコトニ大體致シテ居ルコト
ハ、他ノ機會ニモ申上ゲタ通リデアリマス、
同時ニ輸出ノ原料ニナリマスコトガ明カナ
藏大臣ハ、今日ハ御暇ガ出來ルト云フコト
デアリマスガ、明日ハ御暇ガ出來マスカ出
來マセヌカ

○高橋委員長 明日午前中ハ貴族院ノ豫算
總會ニ御出席ニナル御豫定ノヤウニ承リマ
シタガ、午後カラ御総合セガ出來ルノデハ
ナイカト考ヘテ居リマス

○岡本委員 サウ致シマスト、都合ニ依リ
マシテハ、私ハ大臣ニ御伺スルコトヲ今日
先ニ致シマシテ、ソレカラ政府委員ノ御答
辯デ差支ナイ所ハ明日ニ致シ、途中デ他ノ
方ノ大臣ニ對スル御質問ノアル場合御代リ
スル方ガ宜シテ思ヒマス

○高橋委員長 ドウゾ左様ニ願ヒマス

○賀屋國務大臣 只今ノ御尋デアリマスガ、
成ベクナラバ直接稅ニ依リタイト云フ心持
シタイ

易ニシテ敏速ニ處理シ、其希望ニ應ジテ輸
出ノ減退ガナイヤウニ、要スルニ此實行上
ノヤリ方ニ付キマシテ、商工省ガ主デアリ
ト事變費トノ關係乃至公債トノ釣合或ハ物
價騰貴問題、「インフレーション」問題、延
イテハ生産擴充ノ抑壓ニナリハシナイカ、
或ハ輸出貿易ニモドウ云フ影響ガアルカ、
消費節約等ノ關係カラ延イテハ負擔均衡ノ
問題、中央、地方ヲ通ズル稅制整理ト云フ
ヤウナコトモ御尋致シタイ積リデ居リマシ
タガ、大分御質問ガ重ナリマシタカラ、私
此邊ハ省略致シマシテ、諄ク御尋致シマセ
ヌ、或ハ此最後ノ時間デモアリマシタナラ
バト云フコトデ保留致シテ置キマス、先
づ私御尋致シタインハ、今度ノ三億圓ノ增
稅ヲナサルニ付テ、其方針目安デアリマス、
直接稅ヲ中心トナスッタカ、或ハ間接稅ト云
フモノヲ主トシテ御覽ニナッタカ、乃至ハ直
接稅間接稅ニモアラザル移轉稅、或ハ流通
稅ト云フモノガアリマスガ、斯ウ云フモノ
ヲドノ程度マデ目安ニナサッタカ、是ダケノ
増稅ヲ御編成ニナルニハ其根本ノ方針ガア
ラウト思ヒマスガ、先ヅ其御心持ヲ御尋致
シタイ

○賀屋國務大臣 只今ノ御尋デアリマスガ、
成ベクナラバ直接稅ニ依リタイト云フ心持
シタイ

テ、「インフレ」景氣ガ相當出マシテ兌換券
ガ多クナル、發行ノ限度等モ擴張セラレル
ヤウニ承ツテ居リマス、サウシタナラバマダ
モウ少シ其率ヲ引上ゲラレマシテモ、敢テ
財界ノ關係モナク、日本銀行ノ最モ利益ノ
多イノガ多少抑ヘラレルダケニナル、此事
變ニ依ツテ公債ノ發行、兌換券ノ發行ガ非常
ニ多クナラウト思ヒマスカラ、私ハ特ニ之
ヲ御尋シテ見タイノデスガ、兌換券發行ハ
此事變ニ伴ヒマシテ増加スル、或ハ制限外
ノ發行ハドウ云フ關係ニナツテ居リマスル
カ、御差支ノナイダケ御漏シヲ願ヒタイ
○賀屋國務大臣　只今ノ公債ノ割引ハ九厘
デアリマス、尙ホ九厘五毛、一錢デアリマ
ス、之ヲ年利ニ直シマスト低イモノハ三分
二三厘ニナリマス、多イモノデハ三分四五
厘ニナリマス、三分ノ兌換銀行券發行稅ヲ
引上ガマシタ場合ニハ、殆ドサウ云フ公債
政策ノ操作ハ出來ナイノデアリマス、只今
デハ全然稅トシテ引上ゲル餘地ハナイト、
斯ウ申上ゲテモ宜イノデハナイカト思ヒマ
ス

昭和七年ヲ基礎トシマシテ、五年過ギタ
一年ハ二倍半ニナツテ居リマス、以下申シマ
スノハ七年ヨリ十一年マデノ五年間ノ經過
ヲ私ハ對照シテ申シマス、超過所得ハ八倍
ニ上ツテ居ル、清算所得ノ方ハ二倍二分程ニ
ナツテ居ルヤウデアリマス、合計致シマシテ
第一種ノ所得稅ハ二倍半程ニナツテ居リマ
ス、然ルニ翻ツテ第二種ノ所得稅ヲ見マス
ト、一向增加致シテ居リマセヌ、公債、社
債ナドデハ五年ノ間ニ却ツテ僅カバカリ減
ヲ致シテ居リマス、其數字ヲ見マスト、昭
和七年ニハ五億二千五百九十七万二千圓ト
云フノガ、四億九千四百三十一万九千圓、
聊カデモ是ハ減ラシテ居リマス、ソレカラ
配當、賞與等ニ於キマシテ、是ハ僅カデア
リマスルガ一倍半即チ五割增加シテ居ル、
公債、社債等ハ此五年間ニ殖エナイノミナ
ラズ、寧ロ少シデモ減ツテ居リ、第二種ノ方ヘ、
昭和八年ヲ基礎ニシテ十二年度デアリマスル
カラ、五年ノ間ニ五割程増シテ居リマス、
三種ハ五割増シ、二種ノ中ノ配當、賞與ダ
ケハ五割程増シテ居リマスガ、單リ一種ダ
ケハ八倍トカ、少クトモ二倍二分、平
均ニ二倍半ヲ增加シテ居ルト云フコトニナリ
マシテ、此數字カラ見マシテ、一種ノ法人ニ
對スル所得關係ガ餘リニ下リ過ギテ居ル、

勿論此間ニハ税法ノ改正モアリ、法人ニ多
少重課ニナツタト云フコトモアリマスルガ、
其割合以上ニ非常ニ是ハ殖エテ居リマス、
ドウシテ斯ウ殖エタカト云フコトガドウモ
吾々ニハ分リマセヌ、殊ニ是ハ豫算ト決算
トヲ比べマシテ、最近ノ數年ヲ見マスルト、
豫算ヨリモ決算ノ方ガ却ツテ一割モ多イト
云フヤウナ數字ガ、此戴キマシタ表ニ出テ
居リマス、是ハ資料ノ終ヒノ方ニアリマス、
如何ニモ是ハ不釣合デヤナイカ、畢竟法人
バカリヲ餘リニ見ラレマシテ、苛斂誅求ト
言ツテハ語弊ガアルカモ知レマセヌガ、ソレ
ヲ目安ニシテ此調査ガ深ク進ミ過ギタノデ
ハナイカ、斯ウ云フヤウナコトモ感ゼラレ
ルノデス、ソレカラ又當委員會ノ質問ニ於
キマシテモ、或ハ本會議ノ質問ニ於キマシ
テモ、第二種ノ公債、社債等ハ餘リニ低過
ギル、サウシテ第一種法人、或ハ第三種ノ
個人ニ對シテ餘リ重課過ギルノデハナイカ、
此度ノ改正ハ斯ウ言ハレテ居リマスガ、數
字上カラ見テ不釣合ガ生ズルト云フノハド
ウ云フ理由デアリマスカ、是ハ政府委員デ
宜シウゴザイマスカラ、御説明ヲ御願致シ
マス

サウシテ經濟界ノ盛衰ハ敏感ニ法人企業ノ
方ニ現レテ來マスガ、個人ノ方面ノ所得ニ
ハソレ程敏感ニ現レテ來ナイ状況ニゴザイ
マス、一時昭和五年六年時分ノ經濟界ノ非
常ニ不況ナ時ニハ、法人ノ所得ガ著シク減
退致シマシテ、隨テ第一種所得税モ非常ニ
少クナツタノデゴザイマス、今御示シニナツ
タ表ハ恐ラク此時分ガ大體基準ニナツテ、其
後ノ所得ノ變遷状況ニ付テ御話ノアツタコ
トト存ジマスガ、昭和七年頃ヨリ經濟界ガ
段々上向イテ來マシテ、法人ノ所得税ガ非
常ニ増加シテ參リマシタ、法人ノ方ハ大體
ヲ編成スルニ當リマシテ、法人ノ方ハ大體
前々年度ノ決定稅額ニ對シテ、二割乃至三
割ノ增加ヲ見込ンデ參リマシタガ、決算ハ
毎年度今御舉ゲニナツタヤウニ二割乃至三
割ノ增加ヲ見ル、斯ウ云フヤウナ状況デゴ
ザイマス、是ハ決シテ法人ニ對シテ苛酷ナ
調査ヲヤッテ、其結果斯ウ云フ風ナ數字ニ
上ツタノデハゴザイマセヌデ、法人所得税ノ
大部分ハ、大法人ノ納ムル所ゴザイマス
ガ、大法人ハ、數日前モ此委員會デ御話ガ
アリマシタ通り、大體計算モ正確ニ出來テ
居ルノガ多イノデアリマシテ、會社ノ申告
通リノ決定ヲナスモノガ比較的多イ、ソレ

是ハ低金利ノ關係デアリマス、社債、銀行預金ト云フモノハ年々増加ノ趨勢ニハアリマスケレドモ、一方最近數年間低金利ノ勢ガ大分強ク現レテ來テ居リマス結果、基本額ハ殖エテ居マシテモ、利子額ハ之ニ伴ウテ殖エナイノデアリマス、隨ヒマシテ稅額ト致シマシテハ大體殖エナイ、停滯ノ狀態ヲ呈シテ居ルノデゴザイマス、第三種ノ所得稅ノ方ハ株式ノ配當ト云フヤウナモノモ相當アリマスケレドモ、俸給、給料或ハ田畠ノ所得、貸地、貸家ノ所得ト云フヤウナモノガ、又相當ノ數ヲ占メテ居ルノデアリマステ、是等ハ第一種所稅程增加シナイノデアリマス、從來モ毎年前年ノ決定ニ對シテ風ナ增加歩合ヲ見テ、豫算ヲ組ンデ居ルノ或ル時ニハ三分、或ル時ニハ五分トカ云フデゴザイマスガ、最近數年間ハ多少豫算ニ對シテ實績ハ多クナッテ居リマスケレドモ、法人ノ場合ノヤウニ著シキ增加ハナイノデアリマス、大體第一種、第二種、第三種ノ最近數年間ノ所稅ノ變遷狀況ハ以上申上ゲタ通リデゴザイマス

ノ通リデアリマスガ、其景氣ノ好イ悪イカラ言フナラバ、同ジヤウナ比例デドレモ個人トハ多少違ヒハアリマスケレドモ、ソレ程大シタ違ヒハナイト思ヒマス、尙ホ私ガ伺ハウト思フコトハ、別ニ戴キマシタ表ノ間接國稅犯則者處分法ニ依ツテ處分・シタ件數ヲ見テモ分リマスガ、七年、八年ト十一年ト比べマシテ、此處分件數ガ非常ニ激増シテ居ル所ハ何處カト云フト、東京、大阪、兵庫、京都、斯ウ云フヤウナ稅額ノ非常ニ多イ中心地ガ激増シテ居リマス、即チ昭和七年ト十一年トヲ比べマスト、是ハ府縣別ニナッテ居リマスガ、東京ハ三倍半、大阪ハ七倍、兵庫ハ二倍半、京都ハ八倍ト云フヤウニナッテ居リマス、斯ウ云フヤウナ稅額ノ多イヤウナ所ガ間接國稅犯則者處分法ノ適用者ガ殖エテ居リマス、一方ニ反對ニ減ヅタ所ガアリマス、其減ヅタノハドウ云フ所カト云フト、山梨、富山、北海道、山形、新潟デアリマンテ、是等ヲ見マスト、或ハ四割、五割、二割五分、八割、五割ト云フヤウニ減ヅテ居リマス、一方ハ三倍、七倍、或ハ八倍ト云フヤウニ殖エ、一方ハ四割ニナリ、五割ニナリ、二割五分ニナルト

云フヤウニ減ジテ居リマス、ソコデ之ヲ問接國稅犯則者處分ノ件數カラ見マシテモ、九州ノ熊本稅務監督局管内ノ各縣、或ハ鳥取、島根、山口、廣島、岡山ト云フヤウナ所廣島稅務監督局管内ノ各縣、此中國、九州ト云フヤウナ所ハ皆減ジテ居リマス、サウシテ他ノ所ハズット激増シタ所ガアリマス、此間接國稅犯則者處分及ビ滯納處分ノ取扱件數ヲ見マシテモ、激増シタ所ト激減シタ所ト比ベマスト、ドウ云フ譯カトドウモ疑ハレルノデアリマス、今申シマンシタヤウニ、九州ノ熊本稅務監督局管内ノ各縣トカ、或ハ廣島稅務監督局管内ノ山陰、山陽地方ハ滯納處分モズット減ッテ居リマスガ、其他ノ稅額ノ多イ中心地ハウント殖エテ居リマス、斯ウ云フヤウナコトガ、前ニ申シタ不釣合ヲ來シタ因デハナイカ、ドウモ斯ウ云フヤウニ感ゼラレマスガ、此間接國稅犯則者處分ト滯納處分ノ方ノ關係ハ何カ特殊ナ事情ガアルノデアリマスカ

圓ゴザイマシテ、個人ノ方ハ一億一千六百万圓デゴザイマス、然ルニ經濟界ノ不況デアリマシタ昭和六年度ニナリマスト、第一種所得稅ノ方ハ三千三百万圓、以前ノ七千五百圓ニ對シテ三千三百万圓デアリマスカラ、半額以下ニナッテ居リマス、然ルニ個人ノ方ハ昭和六年度ハ八千五百万圓、即チ大正十五年度ノ一億一千六百万圓ニ對シマシテ、昭和六年度ハ八千五百万圓ト云フヤウナ譯デゴザイマスノデ、大正十五年度ヲ基準ニシテ法人ト個人トノ最近ノ實績ヲ比較シテ見ルトソレ程著シイ懸隔ガナイ、斯ウ云フコトニナッテ居リマスノデ、要スルニ法人ノ方ハ經濟界ノ景氣不景氣ガ非常ニ銳敏ニ反映スル、個人ハソレ程デナイ、斯ウ云フ次第デゴザイマス、ソレカラ間接國稅犯則者處分ハ、如何ニモ仰セノ通リ最近非常ニ增加シテ居リマスガ、是ノ大部分——モウ殆ど九割以上ハ印紙稅關係デゴザイマシテ、從來比較的東京、大阪ノ如キ大都市ニ於キマシテハ稍、其方面ノ取締ガ閑却サレ勝チデアッタ嫌ヒガアリマスノデ、此數年間多少斯ウ云フ方面ノ取締モヤツタラドウカト云フコトニルリマシテ、力ヲ入タノデアリマス、其爲ニ件數トシテハ非常ニ多クナリマシタ、印紙稅

以外ノモノニ付テハ殆ド増減ガナイト申上
ゲテ宜カラウト思ヒマス、ソレカラ滯納處
分ノコトデゴザイマスガ、是ハ色々ノ原因
ガゴザイマセウケレドモ、大體廣島稅務監
督局、熊本稅務監督局方面ハ全體トシテ滯
納ガ少ク、常ニ納稅成績ガ宜シイノデス、
隨テ滯納ニナリ強制處分ヲ受クルト云フコ
トガ少イノデアリマスガ、大阪稅務監督局ノ
方トカ、東京稅務監督局ト云フ風ニナリマ
ス、漸次滯納件數モ多クナル、隨テ滯納
處分ヲ受クル件數モ多クナルト云フ狀況デ
ゴザイマス、モウ一つハ納稅者ノ數モ廣島
局、熊本局ノ方ハサウ殖エナイガ、大阪局、
東京局ノ方ガ多クナリマス、隨テ件數タ
ケカラ見レバ滯納處分ヲ受クル件數ガ多ク
ナルガ、納稅者ニ對スル比例カラ言ヘバソ
レ程殖エテ居ナイカト存ジマス、コ、兩三
年經濟界ガ好クナッテ參リマシテカラ、滯納
件數モ大分減ツテ參リマシテ、殊ニ昨年此
事變が起ツテ以來、國民ノ納稅觀念モ一段
ト向上シテ參リマシテ、最近ハ納稅成績ガ
コ、數年ニナイ好成績ヲ呈シテ居リマスノ
デ、當初心配シテ居リマシタ事變下ノ納稅
成績ト云フモノモ、國民ノ深イ理解ノ下ニ
非常ニ好イ成績ヲ收メテ居ルト云フコトハ
洵ニ慶バシイ傾向ダト存ジテ居リマス

○岡本委員 滯納處分、間接國稅犯則者處
分ノ如キハ、基礎ニシタ七年ガ惡カッタト言
ヘバソレマデニナリマスケレドモ、形カラ
言ウテ、斯様ニ一方デハ七倍、八倍ニナリ、
一方デハ四割カラ五割ニ減ツテシマッテタト云
フヤウナ著シイ高低ガアルト、何ダカ一方
デ青斂誅求ヲヤッタノデハナイカ、而モ稅
ガスウ云フ風ニ額モ殖エテ居ルノデドウモ
疑フ懷キ易イノデアリマスカラ、是ハ徵稅
ノ實際ニ當ツテ御監督上餘程御注意ヲ願ヒ
タイ、況ヤ今ノ件數ガ殖エタノガ、印紙稅
法ノ厲行ヲ期シタカラト云フ御話デ、件數
トシテハ、或ハサウデアリマセウガ、吾々
實務ニ當リマシタ者ニハ分リマスガ、印紙
稅法デツ、ケバ幾ラデモ出テ來ル、稅務ノ
取締ニ當ル者ハ最後ニナレバアレラツ、
ク、際限ナク出テ來ル、斯ウ云フコトハ單
リ大都會ノ東京、大阪ノミナラズ、九州ト
シマシタ時ニ、私ガ今回ノ支那事變特別稅
ノ增收ガ大難把ニ考ヘテ大衆課稅一億圓
ト、斯ウ申上ゲマシタ所ガ、大藏大臣ノ御
答辯ノ中ニ、大衆課稅ハ三千數百万圓デア
ルカラ左様御承知ヲ願ヒマス、斯ウ云フ御
答辯ガアッタノデアリマス、私ハ其數字ノ基
礎ニ承服出來ナイノデアリマスガ、ドウ云
フ根據ニ依ツテ三千數百万圓ト御答ニナッタ
カ、ソレヲ明確ニシテ戴キタイト思ヒマス
テ置キマス、其點モウ少シ大藏當局デ明確
解釋サレテ居マス、今ノ御答辯ドウモ承服
出來兼ネマスガ、議論ニナリマスカラ止メ
マスト一體鐵道省ノ收入ガ、三等デ得テ居
ルカ、二等デ得テ居ルカト云フ議論マデ出テ來

○河野委員 溝納處分ハレナイヤウニ私ハ希望シテ置キ
マス 尚ホ質問致シタイコトガ色々アリマスル
ガ、アトハ明日ノ午前中ニ讓リマシテ、保
留ヲ致シマス、大臣ニ對シテモマダアリマ
スガ、此程度ニシテ、他ノ委員カラ質問ガ
アルサウデアリマスカラ、其方ニ讓リタイ
ト思ヒマス

○高橋委員長 諒承致シマシタ、此場合河
野君カラ簡單ニ、岡本君ノ御質問中ノ間接
稅ト直接稅トノ關係ニ付テ質問ガアルトノ
コトデアリマスカラ、此場合之ヲ許シマ
ス——河野密君

○河野委員 先日本會議デ大藏大臣ニ御尋
シマシタ時ニ、私ガ今回ノ支那事變特別稅
ノ增收ガ大難把ニ考ヘテ大衆課稅一億圓
ト、斯ウ申上ゲマシタ所ガ、大藏大臣ノ御
答辯ノ中ニ、大衆課稅ハ三千數百万圓デア
ルカラ左様御承知ヲ願ヒマス、斯ウ云フ御
答辯ガアッタノデアリマス、私ハ其數字ノ基
礎ニ生活程度ノ低い人々モ必ズ課稅セラレ
ルト云フ程度ヨリ、成ベク離シタノデアリ
マス、唯酒ト——酒モ全部デハアリマセヌ
ガ、酒ト砂糖ノ一部ハ、是ハ幾ラ收入ノ少イ
階級デモ負擔スルノデアリマス、隨テ此二
ツヲ以テ申上ガタ次第アリマス

○河野委員 大衆ト云フ意味ガ非常ニ狹ク
アリマス、露骨ニ言ヘバ印紙稅アタリヲツ、
ク者ハ腕ノ無イ者デ、腕ノアル者ハコン
デ、當初心配シテ居リマシタ事變下ノ納稅
成績ト云フモノモ、國民ノ深イ理解ノ下ニ
非常ニ好イ成績ヲ收メテ居ルト云フコトハ
洵ニ慶バシイ傾向ダト存ジテ居リマス

○賀屋國務大臣 私ハ酒ト砂糖ニ付テ申上
テ斯ウ云フヤウナコトガアッテ、青斂誅求
ガタノデアリマス

テ數字的ニ示スコトガ出來ルト思フノデスガ、

サウ云フ點ハ議論ニ瓦ルカラ止メテ置キマ

ス、ソレト先日大藏大臣竝ニ太田政務次官

ガ、今回ノ増稅ノ結果トシテ、直接稅ガ間

接稅ヲ凌駕スルヤウニナックト云フ御答辯

ガ再々アツタト思フノデスガ、是モ數字的ニ

私承服出來ナイノデアリマス、直チニ御答

願ハナクテモ結構デスガ、數字ノ根據ヲ一

ツ示シテ戴キタイト思ヒマス

○大矢政府委員 只今ノ直接稅ト間接稅ト

ノ占ムル割合ハ、御手許ニ資料トシテ稅第

五十九號——岡本委員ノ御要求ニ依ッテ差

出シタノデスガ、之ニ依リマスト、增稅後

ハ直接稅ハ四九%四、間接稅ハ四三%一ニ

ナツテ居リマシテ、直接稅ハ間接稅ヲ凌駕ス

ル、斯ウ云フコトニナリマス

○河野委員 實ハ其「一センテージ」ヲ出

シテ來タ基礎ノ數字ノ計算ニ承服出來ナイ

ノデスガ、尙ホ私ノ計算ガ間違ッテ居ルカモ

知レマセヌカラ、數字ガアリマスレバ、後

デ、今日デナクテモ宜シイデスカラ御示シ

ヲ願ヒタイト思ヒマス

○大矢政府委員 承知致シマシタ

○高橋委員長 明日ノ委員會ハ午前十時ヨ

リ開會致シタイト思ヒマス、委員室ガマタ

變リマス、元ノ第十一委員室ニ御參集ヲ願

ヒマス、本日ハ是ニテ散會致シマス

午後六時十一分散會